一　戦争抛棄に関する条約（不戦条約）締結問題

1　米・仏間交渉

1　昭和2年5月17日　在仏国石井（菊次郎）大使より田中（義一）外務大臣宛

不戦条約締結問題に関する仏国各紙論調について

別　紙　仏国各紙論調大要

公第三三五号　（6月13日接受）

昭和二年五月十七日

在　仏　特命全権大使子爵　石井　菊次郎（印）

外務大臣男爵　田中　義一殿

米仏両国精神的平和規約締結問題ニ関シ報告送付ノ件

先般「ブリアン」外相ノ「メッセーヂ」ニ端ヲ発シ次テ米国「コロンビア」大学総長「バットラー」ノ公開状発表トナリタル本件ハ米仏両国ニ於テ相等大ナル反響ヲ見タルニ付之カ経過並ニ当国ノ新聞論調ノ大要何等御参考迄ニ送付ス

本信写送付先　在米大使

（別　紙）

米仏両国精神的平和規約締結問題

本年四月六日米国ノ参戦記念日ニ際シ「ブリアン」ハ米国民ニ対シ「メッセーヂ」ヲ送ッタカ其内ニ左記ノ一節カアル

「空論ヲ離レタ現実ノ平和主義ヲ奉スルモノニトッテ北米合衆国ト仏国トノ間ニ精神的結合カ存在シテイルノハ疑問ノ余地カナイカ若シ此二大民主国カ更ニ声ヲ大ニシテ平和ノ擁護ヲ叫ヒ他国民ノ前ニ厳粛ナ範ヲ垂レルコトカ必要トアラハ仏国ハ何時タリトモ米仏両国間ニ於テ米国人ノ所謂「戦争ヲ不法規（to outlaw war）センカ為相互ニ公約ヲ取リ交スノ用意ヲ有シテイル」云々

然ルニ最近ニ至リ米国「コロンビア」大学総長「ニコラス・マレイ・バットラー」ハ之ニ答フル為「ニューヨーク

・タイムス」紙上ニ重要ナ公開状ヲ発表シ米仏両国間ニ義務的仲裁々判条項又ハ武力干渉ノ規定ヲ包含シナイ単純ナ平和規約ヲ締結シ以テ「戦争ヲ国際法ノ埒外ニ置ク」ノ原則ヲ承認センコトヲ慫慂シタ

右「バットラー」ノ公開状ハ米国内ニ於テ相等大ナル反響ヲ喚起シ知名ノ士テ賛意ヲ表シテイルモノモ少クナイ模様テアルカ之ニ対スル当国ノ新聞論調ハ考案ソノモノハ甚タ結構テ何等反対ノアラウ筈ハナイカ之ニ大ナル期待ヲ繋ク訳ニハ行カヌ若シ其ノ実行ニ付テ障碍カアルトスレハ夫ハ仏国側ニ於テテハナク米国側ニ於テテアラウト謂フニ大体一致シテイル其内注意スヘキモノヲ二、三挙ケレハ左ノ如クテアル

「マタン」（「ステファーヌ・ローザンヌ」）

吾人仏国人ハ「バットラー」氏ノ考案ニ対シ双手ヲ挙ケテ賛成スル実際米仏相互間ニ侵略ノ如キ不祥事ハ勿論ノコト、複雑ナ紛争事件カ発生シヤウトハ両国人ノ想像モ及ハヌ所テアル併シ他国民間ニ不和葛藤カ醸サレルノハ予想シ得ルコトテ其場合ニ処シテ両国カ同一ノ理想ヲ把持シ平和ノ為侵略的ナ又破壊的ナ軍国主義ニ対シ共同ノ努力ヲ惜マヌトイフコトハ極メテ有意義ナコトテアル今回「ニューヨーク・タイムス」ノ支持シテイル右「バットラー」案ノ主眼トスル所モ恐ラク此点ニアルノタラウシ吾人カ全幅ノ賛意ヲ表シタイト云フノモ亦此処ニ存スルノテアル従テ仏国側ニハ何等反対ハナイカ米国側ニ於テモ果シテ同様テアラウカ特定二国間ノ特定条約トイフ声ヲ聞イタタケテ米国内ニハ恐ルヘキ攻撃カ始マルノカ例テアル米国大統領ノ頭脳カラ生レタ国際連盟ノ理想ニハ確ニ「戦争ヲ不法視シヤウ」トイフ原則ト脈絡相通スル所カアル而モ連盟規約ニ対スル最大ノ反対者ハ米国上院テハナイカ此問題ニ回答スヘキ責任ハ米国ニ在ルノテ米国民ヲ納得サセルコトコソ「バットラー」氏並ニ「ニューヨーク・タイムス」ノ任務テアル

「ゴーロア」（「ルネ・ララ」）

過日ノ「ブリアン」外相ノ演説カ米国内ニ其反響ヲ起シ米国民ノ対仏感情表白ノ代弁者トシテ「バットラー」氏ヲ得タコトハ慶賀ノ至リニ堪エナイ併シ乍ラ仮令巴里華府間ニ精神的公約カ交換サレタニシロ之ニ余リ大ナル期待ヲ繋ク訳ニハ行カヌ

第一ニ法律的ニ見レハ斯ノ如キ規約ハ大ナル価値ヲ持チ得ナイ仏国カ他国ノ侵略ヲ蒙ル場合ニ米国ハ少シモ拘束サレル所カナイノミナラス反対ニ若シ日米戦争テモ勃発シタ暁ニハ日本カ国際連盟ノ一員テアル関係上仏国ハ非常ニ困難ナ立場ニ陥ル不便カアル併乍今度ノ目論見ハ米仏国ニ英米仏三国ノ保障条約若ハ「ヴェルサイユ」条約ニ代ルヘキ外交文書ヲ交換シヤウトイフノテハナイ米国カ欧州ノ渦乱ニ巻込マレルノヲ欲シナイコトハ余リニ明白ナ事実テ今更多少ナリトモ欧州ノ保障ノ為ニ米国ノ参加ヲ期待スルモノハナイ筈テアル恐ラク「ブリアン」氏ノ真意ハ仏国カ常ニ平和主義ニ忠実テ七年来平和ノ為ニハ凡ユル犠牲ヲ忍ヒ来ツタニモ拘ラス米国ノ輿論ノ中ニハ稍モスレハ之ニ対スル疑惑ノ生スルコトカアルノテ之ヲ一掃シヤウトイフコトニアルノタラウ果シテ然ラハ両国カ戦争ヲ国際法ノ埒外ニ置クトイフ壮厳ナ宣言ヲ為スコトニ依リ此目的ハ達成セラレルタラウ聊カ疑無キヲ得ナイ米国ニ於ケル親仏的意見ハ大部分政府当局ト無関係ノ人物ニ依ツテ発表サレ屢其意見カ政府ノ政策ト全然相容レナイ場合カ起ルノヲ忘レテハナラヌ従テ欧州ノ事情ニ暗イ民衆ノ意見ニ立脚シテイル責任当局ノ方針ヲ幾分ナリトモ修正スルノハ容易ナ業テハナイ又大戦以来不知不識ノ内ニ米国ノ政策カ帝国主義ニ変ツテ来タコトモ注意ヲ要スル米国ノ帝国主義的外交政策ハ「ニカラガ」ニ、「メキシコ」ニ、支那ニ将亦寿府ニ於テ事毎ニ其鋒鋩ヲ現ハシテイル自国ヲ強ク諸強国全部ノ軍備ヲ撤廃シヤウトイフ米国ノ平和観モ両大洋ニ依ツテ防禦サレ陸地国境ニモ何等懸念ノナイ米国ニトツテハ甚タ好都合ノモノテアルカ幾多重大ナ危険ニ面シテイル他ノ国トシテハ警戒ヲ忽ニスル訳ニハ行カヌ云々

2　昭和2年6月19日　在仏国河合（博之）臨時代理大使より田中外務大臣宛

不戦条約締結問題に関する仏国側の動向について

公第四三二号　（7月25日接受）

昭和二年六月十九日

在仏　臨時代理大使　河合　博之（印）

外務大臣男爵　田中　義一殿

米仏平和規約締結問題ニ関シ報告ノ件

本問題ニ関シテハ客月十七日付公第三三五号ヲ以テ報告致置タルカ如ク仏国側ニ於テハ年中行事ニ基因スル通リ一遍ノ儀礼ニ過キスト看做シ事ノ成否ハ米国ノ態度如何ニ依ルト観察シ居リタルカ其後「コロンビア」大学総長「バットラー」等ニ於テ米国輿論ノ喚起ニ努メタル結果可ナリノ反響起リタル旨報道セラルルニ及ヒ外相「ブリアン」ノ意動キ過般渡英ノ際仏国大使 De Fleuriau ニ旨ヲ含メテ駐英米国大使 Houghton ノ意向ヲ探ラシメ次テ六月二日駐仏米国大使 Myron T. Herrich ト会談ノ際ニモ本件ニ言及シ七月上旬「ヘリック」大使賜暇帰米ノ折ニ仏国側ノ意向ヲ米大統領及国務卿ニ伝達セシムル運ヒトナレル趣ニテ本月中旬来巴セル「バットラー」総長カ「コチジアン」紙記者ニ対シ問題ハ米仏両国政府ノ手ニ移レリト語リタルニ徴スルモ相当真剣ニ論議セラレ居ルモノト推察シ得ヘシ本件規約ノ内容ハ現行仲裁条約殊ニ「ロカルノ」条約ノ精神ヲ汲ミ取リタルモノナルヘク当館諜報者ノ言ニ拠レハ本規約ハ

(一)米仏相互間ノ侵略及戦争ヲ妨止シ紛争ヲ仲裁々判ノ判定ニ委スルコト

(二)正当防衛権ノ行使並米大陸ニ対スル米国ノ伝統的政策ノ遂行ヲ妨クルモノニアラサルコト但シ此等ノ場合ニ於テモ両国ハ出来得ル限リ紛争ヲ仲裁又ハ調停ニ付スルコト

(三)世界ノ平和ヲ撹乱スル国ニ対シテハ援助ヲ与ヘサルコト

(四)国際法典ノ統一

(五)軍備制限

(六)仲裁及調停ニ関スル規定

等ヲ包含スヘシト伝ヘ居レリ

当国新聞ハ一斉ニ本件規約ノ成立ヲ希望シ居リ来春二月二十七日終了ノ米仏仲裁々判条約ノ代リトナスヘシト主張セル外本件規約ヲ拡張シテ日英米三国間ニモ同趣旨ノ規約ヲ締結シ以テ世界紛争ノ根源ヲ絶滅スヘシト迄論シ居レリ

右何等御参考迄ニ申進ス

本信写送付先 米

3 昭和2年6月22日 在仏国河合臨時代理大使より田中外務大臣宛

米・仏による不戦条約締結交渉開始に関する情報

公第四三七号 （7月25日接受）

昭和二年六月二十二日

在仏

臨時代理大使 河合 博之（印）

外務大臣男爵 田中 義一殿

米仏平和規約締結ニ関スル件

本件ニ関シテハ六月十九日付公第四三二号ヲ以テ報告ニ及ヒタル処昨二十一日駐仏米国大使館参事官「ホワイトハウス」外務省ヲ往訪、総務長官「ベルトロー」ニ面会ノ上更ニ仏国政府ノ意向ヲ聴取スル処アリ明二十三日帰米ノ「ヘリック」大使ヨリ詳細大統領ニ報告ノ手筈ニテ目下帰国中ノ「クローデル」大使ノ米国帰任ヲ待チ華盛頓ニ於テ本件具体的交渉ニ移ルヘシト伝ヘラル御参考迄ニ当館諜報者ヨリ入手セル「バットラー、ショートウェル」起草ノ規約案（省略）文送付ス

4 昭和2年6月30日 在米国松平（恒雄）大使より田中外務大臣宛

ブリアンの不戦条約提案に対する米国輿論について

別紙 戦争廃止協定に関するブリアン提議及之に対する米国輿論

公第三九六号 （8月3日接受）

昭和二年六月三十日

在米

特命全権大使 松平 恒雄（印）

外務大臣男爵 田中 義一殿

戦争廃止協定ニ関スル「ブリアン」提議ニ対スル米国輿論報告ノ件

本年四月六日米国参戦十周年記念日ニ際シ仏外相「ブリアン」ハ「アッソシエーテッド・プレス」ヲ通シ米国民ニ対シ米仏間ノ平和確保ノ為メ相互ニ戦争ヲ違法トスル条約締結方ヲ慫慂セル「メッセージ」ヲ送レルカ当時当国平和論者一派ハ折角ノ機会ナルヲ以テ米国トシテハ之ノ機ヲ逸セス仏外相ノ提言ニ基ツキ同国ト商議ニ入ルヘシト論スルモノアリタル外一般ニ格別輿論ノ反響ヲ見サリシカ其後当国内各種ノ平和団体カ右「ブリアン」提議ニ対シ賛成決議ヲ為シ次テ「ブラウン」大学教授及ヒ「アメリカン・ファウンデーション」等カ「ブリアン」提議ニ基キ一切ノ戦争ヲ違法トシ凡テノ国際紛争ハ平和的処理方法ニ訴ヘ之レヲ解決スヘキコトヲ約スル平和保障条約案ヲ作成シ之レヲ公表

スルニ及ヒ当国諸新聞ハ頻リニ之レニ論評ヲ加フル外両院議員及学者等ノ本件ニ関スル意見ヲモ徴シテ之ヲ紙上ニ発表セリ

本件ニ関シ当初国務省当局ニ於テハ米国政府ハ国際平和促進ニ関スル正当ナル凡テノ計画ニ対シ同情ヲ有スルモノナリト概括的意見ヲ述フル外進ンテ其ノ態度ヲ明ニスルヲ避ケ居リタルカ政府筋ノ意向トシテ新聞紙等ニ伝ヘラレタル所ヲ綜合スルニ国務省側ニ於テハ「ブリアン」提議ヲ以テ単ナル「ヂェスチュア」ニシテ実際ヨリ縁遠キ問題ニ外ナラス現ニ米仏間ニハ既ニ一九〇八年ノ仲裁裁判条約及一九一四年ノ「ブライアン」条約アルヲ以テ此ノ上進ンテ戦争ヲ違法トスルカ如キ条約締結ノ必要ナク又仮リニ此ノ種新条約カ米国ノ主タル友邦総テト締結セラルルトセハ幾分ノ効果アリ得ヘキモ単ニ仏国トノミ之レヲ締結スルモ其ノ価値余リニ大ナラサルヘシト観測シ居ルモノノ如ク又当局者中或者ハ右仏国外相ノ提案ハ同国カ未タ戦争債務ニ関スル協定ニ批准ヲ与ヘス且寿府軍縮会議参加ヲ拒絶セル結果齎サレタル仏国ノ面白カラサル対米関係ヲ糊塗セムトスル手段ニ過キスト為スモノアリト伝ヘラレタリ然ルニ其ノ後仏国外相ハ駐仏米国大使ヲ通シ正式ニ本件交渉方米政府ニ申入レタル趣報道セラルルニ及ヒ輿論ノ反響モ一層高マリ来リタルカ国務省ハ駐仏米国大使ヲシテ米国政府ニ於テハ「ブリアン」カ四月六日ニ為セル提議ノ趣旨ニ従ヒ米仏協定問題ニ関シ仏国政府ト外交的討議ニ入ルノ用意アル旨「ブリアン」ニ伝達セシメタル趣六月十一日公表シ又仏国出発一時帰米ノ途ニ就ケル駐仏大使ハ米仏保障協定問題ニ関スル仏国外務省覚書ヲ持参帰国ノ筈ナル旨六月二十三日公表セリ本件米仏交渉今後如何ニ発展スヘキヤ予断シ難キモ不取敢今日迄ノ経過鶴見官補ヲシテ取纒メシメタルニ付詳細ハ同官補作成ノ別紙調書ニ依リ御承知相成度「アメリカン・ファウンデーション」(省略)及「ブラウン」大学教授作成ノ条約案相添此段報告申進ス

本信写送付先　在欧各大使

(別紙)

戦争廃止協定ニ関スル「ブリアン」提議及之ニ対スル米国輿論

(昭和二年六月二十七日調)

(一)「ブリアン」提議

(二)米国平和主義団体ノ「ブリアン」提議賛成決議

(三)平和保障及戦争廃止ノ条約ニ関スル三案

(四)合衆国両院議員ノ意見

(五)本件ニ関スル米国官辺ノ意向

(六)新聞論調

(一)「ブリアン」提議

本年四月六日米国参戦十周年記念日ニ際シ仏国外相「ブリアン」ハ「アッソシエーテッド・プレス」ヲ通シ米国民ニ対シ一ノ「メッセージ」ヲ送リ其ノ中ニ於テ『仏米ハ平和ノ問題ニ関シ其ノ辿レル道ハ異ルモ目的ハ同一ナリ軍備制限ハ国家間ニ於ケル平和ニ対スル意思ニ依リテノミ達成セラルヘク右ニ関スル米仏ノ意見ハ同情且一致シ居ル所ナルヘシ

平和ニ対スル熱望ノ証拠トシ且他国民ニ対シ範ヲ示ス為メ二大共和国間ニ其ノ必要アリトセハ仏国ハ米国ト戦争ヲ相互ニ違法ト為ス(outlawing war)ヘキ協定ニ入ルヲ躊躇セス戦争廃止ノ観念ハ連盟加入国及「ロカルノ」条約締約国間ニ於テハ普通ノ観念ナルカ右ト同様ノ精神ニ依ル協定ヲ米国カ他国例ヘハ仏国ト締結スルニ於テハ右ハ国際平和政策ヲ樹立スル基礎ヲ拡張シ且強固ト為ス点ニ於テ頗ル貢献スル所アルヘシ』云々ト述ヘ仏国側ニ於テハ戦争ヲ違法トスルノ(ママ)米仏協定ヲ審議スルノ用意アル旨声明セリ

(二)国際平和主義団体ノ「ブリアン」提議賛成決議

五月二日 League of Nations Non-partisan Association ハ紐育市ニ於ケル其ノ年会ノ席ニ於テ「ブリアン」提議ニ関シ左ノ如キ決議ヲ可決セリ

『米仏両国間ニ於テ戦争ヲ違法トセントスル「ブリアン」提議ハ「ロカルノ」ニ於テ始メラレタル事業ヲ実行上促進セシメ且国際連盟ノ目的ヲ遂行スル上ニ於テ助ケトナルニ鑑ミ本協会ハ米仏両国間ノ一切ノ紛争ヲ平和的処理方法ニ訴ヘ解決セントスル仏外相ノ提議ヲ受諾セシムル為メ必要ナル手段ヲ取ル様大統領、国務長官及ヒ上院外交委員長ニ勧告センコトヲ茲ニ決議ス』

尚其ノ後 The Executive Committee of the Carnegie Endowment for International Peace モ前記協会ト同趣旨ノ決議ヲ可決シ其ノ中ニ於テ

『戦争廃止協定ハ歴史的米仏両国間ノ親善関係ヲ形ニ現ハシ声明スルモノナルト同時ニ国際協力及戦争廃止ニ対

スル努力ノ表象タルヘシ』ト云ヘリ

前記 The League of Nations Non-partisan Association 決議文ハ大統領、国務長官及上院外交委員長ニ夫々送付セラレタル趣ナルカ外交委員長「ボーラー」ハ右ニ対シ五月四日付書簡ヲ以テ

『予ハ「ブリアン」ノ提議ニ「インテレスト」ヲ有スルモノナル処同氏ハ何レ右提議ヲ条約案ノ形ニ現ハスヘキコトヲ信ス戦争ヲ違法トスルノ意義ニ関シテハ種々ニ異ナリタル説アリ吾等カ本件ヲヨク理解シ得ル様「ブリアン」カ其ノ見解ヲ具体化シ得レハ幸甚ナリ』トノ趣旨ノ回答ヲ発セリ

㈢平和保障及戦争廃止ニ関スル条約三案

(イ)「アメリカン・ファウンデーション」案

General Bliss; Edward Bok; Nicholas Butler; Elihu Root 其他名士ノ後援ノ下ニ米国ノ国際司法裁判所加入問題ニ関シ有力ナル活動ヲ為シ居ル American Foundation ハ戦争廃止ニ関スル条約案ヲ起草シ五月二十九日之ヲ新聞ニ発表セリ

右条約案ハ七ケ条ヨリ成ルカ其ノ主要ナル規定ハ

(1)締約国ハ外交手段ニ依リ解決シ得ス又ハ現存平和保障及仲裁裁判条約ノ範囲ニ入ラサル一切ノ国際紛争ヲ(a)和解ノ手段 (a Process of Conciliation) 又ハ(b)仲裁 (Arbitration) 若ハ(c)裁判上ノ解決 (Judicial Settlement) ニ訴フヘキヲ約スノ規定

(2)和解委員ノ決定ハ最終ノモノニアラサルモ仲裁又ハ裁判上ノ決定ハ之ヲ最終ト為スヘキ規定

(3)締約国ハ実際上ノ防禦又ハ侵略ニ対スル反抗ノ外ハ相互ニ領土ノ侵略、動員其他一切ノ敵対行為ヲ禁止スル条項ナリ

本条約案カ従来ノ此ノ種条約ト相違セルハ如何ナル種類ノ紛争ヲモ平和的処理方法ニ訴ヘサルヘカラサルヲ規定セル点ナリ即チ従来此ノ種条約中ヨリ除外サレ居ル「緊切ナル利害、独立及国家的名誉」ニ関スル問題ヲモ平和的処理方法中ニ加ヘタル点ニ在リ

(ロ)「コロンビア」大学教授案

五月三十日「コロンビア」大学総長「バットラー」博士 (Dr. Nicholas Murray Butler) ハ同大学教授 James T. Shotwel 及 John F. Chamberlain ノ起草

セル戦争廃止及国際平和保障ニ関スル条約案ヲ発表セルカ同条約ハ第一章戦争廃止 (Renunciation of War) 第二章仲裁及和解 (Arbitration and Conciliation) 及第三章批准ノ三章十五条ヨリ成リ大体ニ於テ「ロカルノ」条約、米仏仲裁裁判条約及「ブライアン」条約ヲ基礎トセルモノニシテ同条約ニ於テハ国際法上純然タル国内問題ト為サレ居ル問題及「モンロー」主義ノ範囲ニ入ル問題ヲ除外セリ

(ハ)「セーア」案

故「ウィルソン」大統領ノ女婿ニシテ「ハーヴァード」大学法科教授 Dr. B. Sayre ハ六月二日 Women's International League ニ於テ戦争廃止ニ関スル条約案ヲ発表セルカ同案ハ(1)条約ノ解釈(2)国際法上ノ問題(3)国際的義務不履行ノ事実アリシヤ否ヤノ問題(4)右不履行ノ場合ニ於ケル賠償ノ範囲(5)国際紛争ノ原因タル事実ノ決定ノ五種ノ紛争ニ関シテハ国際裁判所ニ訴フヘキモノナルヲ規定セルモノナリ

㈣「ブリアン」提案ニ関スル合衆国両院議員ノ意見

合衆国両院議員中本件ニ関シ新聞紙上意見ヲ発表セルモノアリ其ノ重ナルモノ左ノ如シ

紐育州選出共和党下院議員ニシテ同院外交委員会ノ一員タル Fish ハ「ブリアン」提議ニ関シ共同決議ヲ次議会ニ提出スル所存ナル旨六月四日公表シ『米国議会カ平和促進ノ目的ヲ以テスル仏国トノ協定ヲ拒絶ストハ思ハレス尤モ仏国提議ハ一種ノ「ヂェスチュア」ナルヤモ知レサレトモ世界平和ノ促進ニ貢献スル所尠カラサル好模範ナリ』云々ト語レル趣ナリ

又紐育「タイムス」ハ上院外交委員等ノ本件ニ関スル意見ヲ徴シ其ノ回答ヲ六月十九日紙上ニ発表セルカ其ノ大要左ノ如シ

「カッパー」回答 (A. Capper of Kansas)

『米仏間ニ戦争違法ノ条約ヲ締結セムトスルハ誠ニ結構ノ事ニシテ両国民ノ援助ヲ得ヘキナリ紐育巴里間ヲ飛行セル「リンデバーグ」ノ仏国ニ於ケル類例ナキ歓迎及彼ノ帰米ハ米仏交渉開始ノ最好機ナリ』

「スワンソン」回答 (Claud A. Swanson of Virginia)

『平和ヲ維持シ戦争ヲ防止スルノ目的ヲ以テスル米国ト他国間トノ条約ニ対シテハ余ハ極力賛成ス只米仏間ノ戦

争違法条約ニ付テハ予メ其ノ具体的成案ヲ見サレハ何トモ意見ヲ発表シ難シ』

「ロビンソン」回答（Joseph T. Robinson of Arkansas）

『米仏間ニハ既ニ仲裁裁判条約アルモ仏外相カ戦争ヲ違法トセムトスル提議ヲ為セルニ対シ吾等カ之ヲ容レサレハ誤解ヲ招クヘシ国際親善増進ニ関スル善意ノ運動ニ対シ我政府ハ無関心ナルモノニアラス而シテ目下ノ状態ニ於テハ米仏間カ其ノ友誼ト協調トヲ確認スルニ於テハ世界平和ノ為貢献スル所尠カラサルヘシ』

「ボーラー」回答（W. E. Borah of Idaho）

『余ハ「ショツトウェル」条約案カ「ブリアン」ノ意見ヲ現ハセルモノニアラサル由巴里来電ニ接シ居レリ余ハ「ブリアン」カ近ク彼ノ意見ヲ条約ノ形ニ示ス可キヲ信スルモノナルカ其レ迄ハ何等言明シ難シ』

(五)「ブリアン」提議ニ関スル米国官辺ノ意向

「ブリアン」提議及戦争廃止条約案ニ関シ当初国務省当局ニ於テハ米国政府ハ国際平和促進ニ関スル計画ニ対シ同情ヲ有スルモノナリト頗ル概括的意見ヲ述フル外沈黙ヲ守リ居リタルカ各種新聞紙ハ官辺筋ニ於テハ大体ニ於テ米仏間平和保障ノ為メニハ一九〇八年ノ仲裁裁判条約及一九一四年ノ「ブライアン」条約ヲ以テ充分ニシテ此ノ上進ンテ戦争ヲ違法トスルカ如キ条約締結ノ必要無シト思考シ居ルノミナラス当局者中ニハ「ブリアン」提案ハ仏国カ未タ戦争債務ニ関スル協定ニ批准ヲ与ヘス且寿府軍縮会議参加ヲ拒絶セル結果齎サレタル仏国ノ面白カラサル対外関係ヲ糊塗スル手段ニ過キスト認メ居ル向モアル趣報道セリ

六月九日「ユーナイテッド・ステート・デーリー」

『国務次官補「キャッスル」ハ一九〇八年ノ米仏仲裁裁判条約及一九一四年ノ所謂米仏「ブライアン」条約ハ既ニ「ブリアン」提議ノ目的トスル所ヲ達シ居ル旨語レリ』

新聞ニ報道サレタル米国官辺ノ意向ハ前述ノ如クナレト国務省ハ駐仏米国大使ヲシテ米国政府ニ於テハ「ブリアン」カ四月六日為セル提議ノ趣旨ニ従ヒ米仏協定問題ニ関シ仏国政府ト外交的討議ニ入ルノ用意アル旨「ブリアン」ニ伝達セシメタル趣六月十一日公表シ又仏国出発一時帰米ノ途ニ就ケル駐仏大使ハ米仏保障協定問題ニ関スル仏国外務省覚書ヲ持参帰国ノ筈ナル旨六月二十三日公表セリ

官辺意向ニ関スル新聞報道ノ主要ナルモノヲ抄訳スレハ次ノ如シ

六月一日紐育「ヘラルド・トリビユーン」

『大統領ハ未タ「ショットウエル、チェンバーレン」条約案ヲ審議セサルモ国務省ニ対シ同案ノ調査方ヲ命シタリ従来大統領ハ仲裁裁判ニ関スル妥当ナル試ミ及ヒ平和促進ノ計画ニ対シテハ凡テ同情ヲ表シ来レルモノナリ

尚「ショットウエル、チェンバーレン」条約案ノ規定中ニハ国際紛争ノ一方当事者ニ利益ヲ与フル様曲解サルヘキ二三ノ「ループホール」アリ第一条中ニ「攻撃」及「防禦」ナル言葉使用サレ居ルモ之ニ付何等満足ナル定義下サレ居ラス国境ノ如キモ攻撃防禦ヲ定ムル標準トナラス多数人員及飛行機ノ国境内ニ於ケル集合或ハ動員ノ如キハ攻撃ト解セラルヘシ又第三条中ノ仲裁ニ関シテモ有利ノ判決ヲ得タル当事者ハ正義ヲ謳歌シ之ニ反シ不利ナル判決ヲ下サレタル当事者ハ裁判所ヲ非難スヘシ結局仲裁裁判所ノ判決ヲ論難セサル状態ニ達セル時ハ世界ニ紛争ノ跡ヲ断ツ時ナリ但同条約案カ移民政策ノ如キ国内問題ヲ除外シ居ルハ結構ナリ』

六月三日華府「ポスト」

『「ブリアン」提議ハ華府当局ニ於テ冷淡ニ取扱ハレ居リ大統領ハ米国カ「ブリアン」ノ非公式提議ニ直接ニモ間接ニモ捲キ込マルルコトヲ好マス「ケロッグ」ハ実際上ノ外交問題ニ忙殺セラレ本件条約案ヲ未タ研究スルノ暇ナシ「ケロッグ」カ本件ニ冷淡ナル理由ハ大統領自身同情ヲ有セサルカ故ニシテ米国外交当局者ハ為メニセントスル高遠ナル理想主義ニ瞞着セラルルヲ好マス現下ノ米仏関係ニ付キ最モ問題トナリ居ルハ仏国ノ寿府軍縮会議参加拒絶及戦争債務不支払ニシテ若シ「ブリアン」カ戦争廃止条約締結ニ成功セハ軍縮及戦債問題ニ関スル世間ノ注意ヲ他ニ転スルニ成功スルモノナリ

「クーリッヂ」ハ戦争廃止ト云フカ如キ学究的問題ヲ考慮スルヨリ寧ロ戦債問題解決ト云フ実際問題ヲ取扱フコトヲ選フ可シ「ブリアン」ノ思想ニ共鳴シ居ル米国国際主義者等ハ米仏間戦債棒引論者ナリ

米仏戦争廃止条約ハ連盟及国際裁判所ヲ其ノ根本基調ト為シ居ルモノナルヲ以テ米国ヲ欧州ノ政治渦中ニ投セシムルモノナリ

右ハ華府当局有力者間ノ消息ナリ』

六月八日紐育「タイムス」

『「バットラー」ノ声明ニ依レハ「ショットウエル、チェンバーレン」案ハ「ブリアン」提議ニ応シ作成セラレシモノナリト云フモ右案カ米仏交渉ノ基礎トナルトハ信セラレス政府筋ニ於テハ同案ニ対シ警戒シ居ルノミナラス同案ハ「ブリアン」ノ考案ト一致スルモノニアラスト一般ニ信セラレ居レリ

政府当局者ハ米国ト日英仏間ノ現行仲裁裁判条約ノ規定ヨリ一層実行可能ナル条約ヲ締結シ得ルヤ否ヤニ関シ頗ル疑問ヲ抱キ居ルモノノ如シ或ル政府有力者等ハ戦争廃止ノ為一層徹底的ナル協定ニ付交渉ヲ開クヨリハ現行仲裁裁判条約ヲ改訂スル方適当ナリトノ意見ヲ有シ居レリ

尚政府当局者ヨリ得タル印象ニ依レハ「ブリアン」ノ考案シ居ル条約ハ米仏両国間独立ノ協定ニシテ他諸国ヲ含ム包括的条約ニアラス「ブリアン」ハ米仏間ノ伝統的友好関係ニ重キヲ置キ両国ノ平和増進協定ニ依リ範ヲ他国ニ示サントスルニ在リ』

六月九日紐育「タイムス」

『「ケロッグ」ハ国際平和増進ノ問題ニ関シテハ何事ヲモ喜ンテ討議スト云フモ他方政府当局者ハ米仏間ニ平和ヲ保障スルカ如キ条約ハ其ノ必要無キノミナラス之ハ却テ好マシカラストノ感想ヲ抱キ居ルモノノ如シ』

(六)新聞論調

米国東部地方諸新聞ニシテ本件ニ論評ヲ加ヘタルモノハ多数ニ上レルカ概シテ同情的ニ傾キ居レリ然レトモ紐育「タイムス」「クリスチャン・サイエンス・モニター」等ノ国際協調ヲ高調スル新聞以外ハ大体ノ賛意ヲ表スルニ止マリ真剣ニ之ヲ取扱ヒ居ルモノト認メラレス思フニ本件ハ強ヒテ反対スヘキ理由無ク且現在ニ於ケル米仏両国関係ニ鑑ミ本協定ハ左程重要視スルヲ要セサルヲ以テ主義上一応之ニ賛成シ置クコト安全ナルヘシトスル程度ノモノノ如ク看取セラレタリ

賛成的論評ハ多岐ニ亘レルモ要スルニ其ノ理由トスル所ハ(1)国際平和主義ノ主張(2)米仏仲裁裁判条約及平和促進ニ関スル「ブライアン」条約ハ何レモ明年ヲ以テ満期トナルヲ以テ此ノ際進ンテ平和保障条約ヲ締結スルヲ適当ト為スコト(3)「ブライアン」条約中ニ規定セル国際紛争事実調査及

報告ヲ為スヘキ委員ノ任命ヲ見ス従テ同条約ハ現ニ実行セラレサル状態ニ在ルコト(4)大西洋ニ於ケル米仏協定ノ先例アルコトハ太平洋ニ於ケル日米協定締結ニ当リ便アルコト等ナリ

次ニ反対的論評ヲ掲ケタルモノハ極メテ少キモ其ノ理由トスル所ハ(1)本件ハ米国ヲ国際連盟及国際裁判所ニ引キ入レントスルモノナルコト(2)米国ハ欧州問題ノ渦中ニ投スルヲ好マサルコト(3)米仏戦争債務協定未タ懸案トナリ居ルコト(4)仏国カ寿府軍縮会議参加ヲ拒絶セルコト(5)米仏間ノ平和維持ニ付テハ仲裁裁判条約及「ブライアン」条約ヲ以テ充分ト為スコト等ニ在リ

右社説論評中主要ナルモノヲ左ニ摘記ス

五月十一日「クリスチャン・サイエンス・モニター」

『今ヨリ約一ケ月以前仏外相カ戦争廃止ノ提案ヲ為セシ当時本紙ハ当時早速同提案賛成ノ論評ヲ掲ケタルモ米国一般ノ新聞紙ハ何等之ヲ顧ミス今日ニ至リ漸ク輿論ノ反響ヲ見ルニ至レリ戦争廃止ニ対スル斯ル同情的感情ヲ実際法規ニ現ス為メ適当ナル手段ノ講セラレンコトヲ切望セサルヲ得ス』

五月三十一日紐育「ウオールド」

『「ショットウエル、チェンバーレン」条約案ニ反対スヘキ何等理由無キニ反シ之ニ賛成スヘキ正当ナル多クノ理由アリ即チ

(1)仏国トノ現行平和保障条約ハ近ク満期トナルヲ以テ一層友誼的且建設的ナル新条約ヲ以テ之ニ代フルハ適当ナリ(2)平和ノ戦略ハ親善関係ノ現存スル間ニ之ヲ利用スルニ在リ仏国ト危機ニ立タサルヲ以テ平和保障条約ノ必要ナシト云フヲ得ス(3)大西洋ニ於ケル仏国トノ斯ル条約ノ先例アルコトハ聴テ太平洋ニ於ケル日米関係ヲ考慮スルニ当リテモ頗ル重要ナリ』

六月三日「クリスチャン・サイエンス・モニター」

『「ショットウエル」「チェンバーレン」両教授ニ依リ作成サレシ条約案ハ米仏ノ侵略戦争ヲ禁セントスル「デフィニット、プラン」ニシテ仲裁ノ方法アル間ハ決シテ干戈ニ訴ヘサル事ヲ約スルモノナルモ唯或種事項ヲ仲裁裁判ヨリ除外セルハ本条約ノ一ノ欠点ト思ハル例ヘハ移民問題ノ如キ国内問題ハ特ニ除外サレタリ果シテ移民問題ハ単純ナル国内問題ナリヤ又「国家ノ名誉」ト云フ伸縮

自在ノ言葉中ニ包含セラルヘキ問題ヲモ除外セリ然レトモ平和維持ニ興味ヲ有スル者ハ公人モ私人モ凡テ本条約案ニ対シ充分ノ考慮ヲ払フヘキナリ』

六月九日紐育「タイムス」

『仏国外相カ戦争廃止条約ニ関シ我政府ニ対シ交渉ヲ開始セルハ仏政府カ之レヲ実際的ナラシメントスル意思アルコトヲ表示スルモノニシテ「ブリアン」ノ米国参戦十周年記念日ノ演説ハ単ニ友誼的「ヂェスチュア」ニアラス慎重考慮ノ結果ノ申出ナリシヲ証スルモノナリ如何ナル外相モ閣議ノ承認ヲ経スシテ斯ル申出ヲ為スコトナカルヘシ

大統領及国務長官ハ正当ノ理由ナクシテ本件ヲ握リ潰スヲ得ス』

六月九日「ブルックリン・デーリー・イーグル」

『「ブリアン」ノ提議アリシ以来本件ハ一般ニ討議サレ輿論ハ到ル処之ニ賛成ナルヲ示セリ只華府官辺ニ於テハ反対ト云フ程ニハアラサランモ無関心ノ態度ヲ持シ居リ仏国トノ現行条約ヲ以テ充分ニシテ「ブリアン」ハ余リ行キ過キ居レリトノ意向ナルカ如シ然レト仏外相ハ「ケロッグ」ヲシテ現行条約ニ代フルニ戦争廃止ノ新条約ヲ以テスルコトハ米仏両国ニ好マシキモノナルコトヲ信セシメ得ヘシ斯ル条約ノ交渉ハ他欧州諸国ノ嫉妬ヲ招クヘシト云フモノアルモ其ノ虞無シ

何国カト条約ヲ締結スルモノトセハ先ツ歴史的親善関係ヲ有スル仏国ト之ヲ締結スヘキナリ

国務省ハ本計画ノ反対理由ニ重キヲ置キ之ヲ破壊セントスルヨリハ如何ニシテ本計画ヲ成就スヘキカニ付考究スヘキナリ』

六月十三日紐育「タイムス」

『吾カ政府ハ「ヘリック」大使ニ対シ「ブリアン」ノ提議ヲ喜ンテ取リ上ク可キ旨ヲ彼ニ伝達スヘシト訓令セル趣公式ニ発表セラレタルカ右ハ「ショットウエル」「チエンバーレン」条約案ハ「ブライアン」条約ニ依リ其ノ目的ヲ達シ居ルヲ以テ仏国ト斯ル種類ノ条約ヲ締結スル必要ナシトノ華府ニ於ケル先週ノ半官的声明ニ比シ喜フヘキ対照ナリ

仏国トノ「ブライアン」条約ハ公式ニ其ノ破棄ヲ声明シタルニアラサルヲ以テ同条約ハ尚効力ヲ有スト云フハ決

シテ誤リニハアラサルモ同条約ハ両国側トモ之ヲ不履行ノ儘ノ状態ニ置キ居レリ

「ブライアン」条約ハ外交的手段ニ依リ解決シ得サル国際紛争ニ関シ事実調査及報告ヲ為サシムル為「コンミッショナー」ヲ任命スルコトトナリ居リ其ノ実効ハ同「コンミッション」ノ存在ニ係ルモノナルカ米仏「ブライアン、コンミッション」ノ米国代表 Richard Olvey ハ一九一五年ニ仏国代表 Louis Renauld ハ一九一八年ニ死亡シ其後両国トモ新代表ヲ選定セス

「ブライアン」条約ノ実行サレ居ルハ単ニ葡萄牙、丁抹、瑞典トノ間ニ於テノミナリ』

五月三十日華府「ポスト」

『「ブリアン」ノ提議ハ煤煙幕（スモーク・スクリーン）ノ如キモノニシテ彼ハ其ノ後ニ隠レテ彼カ従来米国ニ対シテ行ヒ来リシト同様ノ政策ヲ勝手ニ振舞ハントスルモノナリ

本件ノ提議ハ彼ノ予想セル如ク米国ヲ国際連盟及国際裁判所ニ引入レムトシツツアル米国人一派ノ人々ニ依リ後援セラレツツアルナリ戦争債務ノ取立ヲ行フニ干戈ニ訴フルコトナカラシメンカ為仏国ハ米国ト戦争違法ノ協定ニ入ルヲ得策ト為スモノナリ

兎ニ角「ブリアン」ノ提議ハ仏国ノ軍縮会議加入拒絶問題ヨリ一般ノ注意ヲ他ニ転セシコトニ於テ其ノ目的ヲ充分達シ居レリ』

五月三十一日紐育「ヘラルド・トリビューン」

『米国輿論ハ国際紛争ノ和解、仲裁及裁判上ノ解決ニ賛成スルモ只「モンロー」主義又ハ市民権及移民問題ノ如キ国内問題等ヲ仲裁裁判ニ付スルヲ好マス墨国ノ如キ国家ヲ相手方トシ米国市民ノ生命財産ノ保護ニ関スル国際法上ノ権利ヲ仲裁ニ付スルヲ好マサルナリ』

六月一日費府「パブリック・レッジャー」

『仏国トノ現行仲裁裁判条約ハ一九二八年二月ニ又日本及英国トノ同条約ハ同年六月ニ満期トナルヲ以テ本件条約案ハ特ニ考慮ノ値アリ

「ロカルノ」条約ノ基調ハ独逸ノ報復戦争ニ対スル仏国ノ恐怖ト仏国ノ圧迫ニ対スル独逸ノ恐怖トナルカ何等恐怖ヲ抱ク必要無キ国カ強国ノ享有スル戦争選択ノ特権ヲ放棄スルノ要アリヤハ軽々ニ結論シ得ス

文明諸国間ニ戦争ハ罪悪ナリトノ信条ヲ一般ニ信セシメ

之ニ依リ紛争カ避ケ得ラルルナラハ米国民ハ之ノ方法ニ充分ノ援助ヲ与フルニ吝ナラス』

六月十三日費府「パブリック・レッジャー」

『今日迄ノ人間ノ経験ハ戦争廃止ノ決心ニ依リ必スシモ戦争ヲ全廃シ得ルモノニアラサルコトヲ示セリ然レトモ現在ハ斯ル試ヲ為ス最好機ナリ但シ期待ヲ余リ大ニスヘカラス』

編　注　本調書各項の見出しは目次と異同があるがそのままとした。

5　昭和2年7月22日　在米国松平大使より田中外務大臣宛（電報）

ブリアン提案に対する米国側の態度について

ワシントン　発
本　省　7月22着

第二二九号

往電第二一三号ニ関シ

仏国提案内容ヲ探知スルコト我方ニ於ケル本問題考量ノ参考トナルヘシト存シ右内容ニ関シ前回国務長官ト会見ノ際ニモ之ヲ尋ネタルカ未タ翻訳完全セストノコトナリシヲ以テ七月二十一日国務長官ニ面会更ニ尋ネタル処同長官ハ右ハ極メテ簡単ナルモノニシテ単ニ両国間ニ於ケル争議ヲ解決スルニ戦争手段ニ依ラサルコトヲ約スト云フノミニテ如何ナル機関ヲ設ケテ之ヲ解決スルヤニ付テハ何等規定シ居ラス要スルニルート、ブライアン条約等ヲ参照シテ之ヲ定ムルノ外ナシト思考スルモ本件ハ急ヲ要スルコトニモ非サルニ付大統領ノ帰来ヲ待チ又閣員トモ協議ノ上善処スル考ナリト述ヘタリ尚本件ニ関シ国務次官補キャスルトモ会談シタル処同氏モ右内容ハ余リニ簡単ニシテ其争議解決方法ヲ規定セサルハ馬鹿気タル次第ナリト述ヘ目下駐米仏国大使モ帰国中又駐仏米国大使モ帰朝郷里ニ静養中ニ付本件ヲ進行セシムルニ由ナシ何レニセヨ仏国トノミ斯ル条約ヲ締結スルモ意義ナキ次第ニ付若シ何等カ此種協定成立ストセハ日英又ハ独逸等トモ之ヲ締結シテ初メテ意義アルモノト思考スル旨述ヘタリ

6　昭和2年12月20日　在米国松平大使より田中外務大臣宛

米国両院議員による戦争違法化に関する各種意見について

付属書一　カッパー上院議院提出決議案
二　ボラー上院議員提出決議案

公第六八六号

昭和二年十二月二十日

在　米
特命全権大使　松平　恒雄（印）

外務大臣男爵　田中　義一殿

戦争違法化問題ニ関スル件

本件ニ付テハ曩ニ本年六月三十日付拙信公第三九六号ヲ以テ報告シ置キタル次第アル処其後モ新聞紙等ニテ時々記事社説ヲ掲ケ居リ次テ最近当国議会開会前後ヨリ所謂「戦争違法化」ニ関スル各種平和団体等ノ運動益々盛大トナリ来リ現ニ当国各地方ノ農業者ヲ以テ組織セル The National Grange及当国新教々会各派ヲ網羅セル The Federal Council of Churches 執行委員会ハ戦争違法化促進ノ決議ヲナシ又 The Woman's International League for Peace and Freedom, The Woman's Peace Union, The War Resisters League 等ノ諸団体ハ大統領ニ書翰ヲ送リ戦争反対ノ意ヲ表シタル趣ナリ一方両院議員中ニモ各種ノ意見ヲ表明スルモノ現ハレ来リ中ニハ戦争違法条約締結ノ目的ヲ以テ米国主催ノ下ニ列国会議ヲ開催セムコトヲ唱道スルモノアル趣ナル処此ノ間特ニ一般ノ注目ヲ引キ居レルハ上院外交委員長ボラー（アイダホ州選出共和党）及同委員カッパー（カンサス州選出共和党）ニシテ夫々本件ニ関スル決議案ヲ今期議会ニ提出スヘキ意向ナル旨ヲ以テ十一月中旬相前後シテ該案ヲ新聞紙上ニ発表セリ

右ノ中カッパー案ハ「戦争ヲ否認シ一切ノ国際的紛争ヲ調停、仲裁裁判及和解ニ依リ解決スヘキコト並ニ自国民カ侵略国ニ対シ援助又ハ便宜ヲ供与スルニ当リ之ニ保護ヲ与ヘサルヘキコトヲ約スル趣旨ノ条約ヲ締結スル為メ仏国其他類似ノ意向ヲ有スル国トノ間ニ商議ヲ開始スヘキコトヲ大統領ニ要求ス」トノ趣旨ノ両院決議案ナリ又ボラー案ハ同氏ニ於テ前期議会ニ提出セル案ト大体同様ニテ「戦争ヲ以テ国際法上ノ犯罪ト認メ以テ之ヲ違法化スヘク尚ホ各国ハ条約ニ依リ其ノ国民中戦争ヲ醸生煽動シ又ハ戦争ニ依リ利ヲ営ムモノヲ処罰スヘキコトヲ約スヘキナリ」トノ趣旨ノ上院決議案ナリ

然ルニ十一月二十五日エー、ピーハ本件ニ関スル大統領ノ

意見トシテ「戦争ヲ為サストノ条約ヲ締結スルコトハ宣戦講和ニ関スル議会ノ権限ニ影響ヲ及ホス虞アリ尚ホ侵略国ノ決定ハ何ヲ以テ標準トスヘキヤ明ナラス強テ之ヲ決定セムトスレハ反テ米国ヲ戦禍ニ引キ込ム危険アリ尤モ戦争避止ノ方針ヲ声明スル趣旨ノ条約ヲ締結スルコトハ可能ナルヘシ将又斯種条約ヲ締結スルトスルモ右ハ各国政府トノ間ニ別個ニ行フコト可ナルヘク特ニ列国会議ヲ開クハ策ノ得タルモノニ非ス」トノ趣旨ヲ述ヘタル趣報セラレ次テ国務長官ハ十二月十四日在華府外国新聞記者団体発会式ノ際試ミタル演説中本件ニ言及シ国際問題ト純然タル国内事項トノ区別ヲ明カニスルニ於テハ予ハ列国カ仲裁裁判ノ範域ヲ拡大スルニ同意ナリト述ヘタル由ナリ

一方議会ニ於テ開会早々早クモ紐育州選出共和党下院議員ラガーディアノ本件ニ関スル両院決議案ノ提出アリ次テノース、ダゴタ州選出共和党上院議員フレーザーノ両院決議案、紐育州選出共和党下院議員フィシュノ両院決議案並ニ前記ボラー案ノ提出ヲ見ルニ至レリ（カッパー案ハ未タ提出ノ運ニ至ラス）

本件ニ関シボルチモア・サンハ英仏日等トノ間ニ存スル仲裁々判条約ヲ更新スルコト望マシキニ於テハ此ノ際列国間ニ戦争排除ノ規定ヲ作リ以テ仲裁裁判条約ヲ以テ一層有意義ノモノト為スヘキナリト述ヘ紐育タイムス亦戦争違法化ニ賛意ヲ表シ居レルカ他面ブルックリン・デーリー・イーグルハカッパー案中ホワイト・ハウス側反対ノ点ハ適当削除シ可ナルヘキモカ氏ハ戦争廃止条約ノモンロー主義ニ対スル影響如何ニ付説明スル要アリト述ヘシカゴ・トリビューンハ米国ハ平時動モスレハ其ノ軍備ヲ無視スル傾アル処本件戦争違法化問題ハ軍事予算否決ノ口実ニ利用セラルル虞アリトナシ華府ポストハ米国ハ其ノ名誉、利益乃至独立侵害ニ対シテハ敢然トシテ戦ハサルヘカラスト述ヘ居レリ尚ホ其他一般ニカッパー案ノ如ク立チ入リタル趣旨ノモノハ前記大統領ノ意見等ニモ顧ミ議会通過ノ見込ナシト看察スルモノアリ就テハ委細別紙第一号乃至第七号ニ依リ御承知相成度此段報告申進ス

編　注　付属書一カッパー決議案及び付属書二ボラー決議案を採録し以下省略

（付属書一）

(NEW YORK HERALD TRIBUNE,

WEDNESDAY NOV 23, 1927)

Capper to Urge U. S. Enter Pacts to Outlaw War

Kansan Drafts Senate Resolution 'to Test the Profession That America Really Desires World Peace'

—

Calls 'Isolation' Obsolete

—

Will Ask President to Join France and Like-Minded Nations in Amity Treaties

—

From the Herald Tribune Washington Bureau

WASHINGTON, Nov. 22.-Senator Capper, of Kansas, member of the Foreign Relations Committee, announced to-day that he would introduce a resolution in the Senate calling upon President Coolidge to enter into negotiations with France and other "like-minded" nations for treaties outlawing war.

Senator Capper declared he would offer the measure "to test the sincerity of our professions that America desires world peace."

"We have talked much about the desirability of peace, but have done little to advance the cause which the people have so much at heart," he added. "Nothing further is to be gained by repeating pious platitudes, by uttering high-sounding moral generalities or by professing to be devoted to international peace and opposed to war."

"Complete isolation is an obsolete formula. It has no present meaning as an American policy."

Text of the Resolution

The text of the proposed resolution follows:

Now, therefore, be it

Resolved by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled, that it be declared to be the policy of the United States.

I. By treaty with France and other like-minded nations formally to renounce war as an instrument of

public policy and to adjust and settle its international disputes by mediation, arbitration and conciliation; and

II. By formal declaration to accept the definition of aggressor nation, as one which, having agreed to submit international differences to conciliation, arbitration or judicial settlement, begins hostilities without having done so;

III. By treaty with France and other like-minded nations to declare that the nationals of the contracting governments should not be protected by their governments in giving aid and comfort to an aggressor nation; and

Be it further resolved, that the President be requested to enter into negotiations with France and other like-minded nations for the purpose of concluding treaties with such nations, in furtherance of the declared policy of the United States.

Cites Bid From Briand

"What is proposed by the resolution is treaties with any like-minded nations to forego and renounce resort to war in difficulties arising in the relations of the contracting parties; to submit issues to arbitration or to judicial decision that cannot be settled by negotiation," Senator Capper explained. Such a treaty was offered to the United States on the tenth anniversary of our entrance into the World War, April 6 last, by the Foreign Minister of France, M. Briand.

"France would be willing," were M. Briand's words, to subscribe publicly with the United States to any mutual engagement tending to outlaw war, to use an American expression, as between these two countries.

As a member of the Foreign Relations Committee, I have followed with interest Lord Cecil's speaking tour in England for peace and reduction of armaments and noted the demand of the powerful British Labor party for the conclusion of a treaty outlawing war between the two English-speaking peoples, and that party's demand for a drastic reduction of naval armaments.

Chance to Extend Treaties.

If M. Briand's proposal be accepted as between the United States and France and offers are made to extend it at once to Great Britain, to Germany, to Japan and to Italy, the chance of future wars would be reduced to a minimum so long as the other contracting nations keep the faith.

Within the next year, in February June and August, the Briand treaties of arbitration with France, Great Britain and Japan expire by their own terms. The adoption of this resolution opens the way for treaties in their place renouncing war between these important nations. Here is a vital matter. We have here a great opportunity to live up to our highest American traditions in this resolution to renounce war. We should make the most of it.

（付属書二）

IN THE SENATE OF THE UNITED STATES

DECEMBER 12, 1927

Mr. BORAH submitted the following resolution; which was referred to the Committee on Foreign Relations

---

RESOLUTION

Whereas war is the greatest existing menace to society and has become so expensive and destructive that it not only causes the stupendous burdens of taxation now afflicting our people but threatens to engulf and destroy civilization; and

Whereas civilization has been marked in its upward trend out of barbarism into its present condition by the development of law and courts to supplant methods of violence and force; and

Whereas the genius of civilization has discovered but two methods of compelling the settlment of human disputes, namely, law and war, and, therefore, in any plan for the compulsory settlement of international controversies we must choose between war on the one hand and the process of law on the

other; and

Whereas war between nations has always been and still is a lawful institution, so that any nation may, with or without cause, declare war against any other nation and be strictly within its legal rights; and

Whereas revolutionary war or wars of liberation are illegal and criminal, to wit, high treason, whereas under existing international law wars between nations to settle disputes are perfectly lawful; and

Whereas the overwhelming moral sentiment of civilized people everywhere is against the cruel and destructive institution of war; and

Whereas all alliances, leagues, or plans which rely upon war as the ultimate power for the enforcement of peace carry the seeds either of their own destruction or of military dominancy to the utter subversion of liberty and justice; and

Whereas we must recognize the fact that resolutions or treaties outlawing certain methods of killing will not be effective so long as war itself remains lawful; and that in international relations we must have, not rules and regulations of war but organic laws against war; and

Whereas in our Constitutional Convention of 1787 it was successfully contended by Madison, Hamilton, and Ellsworth that the use of force when applied to people collectively, that is, to states or nations, was unsound in principle and would be tantamount to a declaration of war; and

Whereas we have in our Federal Supreme Court a practical and effective model for a real international court, as it has specific jurisdiction to hear and decide controversies between our sovereign States; and

Whereas our Supreme Court has exercised this jurisdiction without resort to force for one hundred and thirty-seven years, during which time scores of controversies have been judicially and peaceably settled that might

otherwise have led to war between the States, and thus furnishes a practical exemplar for the compulsory and pacific settlement of international controversies; and

Whereas an international arrangement of such judicial character would not shackle the independence or impair the sovereignty of any nation: Now, therefore, be it

Resolved, That it is the view of the Senate of the United States that war between nations should be outlawed as an institution or means for the settlement of international controversies by making it a public crime under the law of nations and that every nation should be encouraged by solemn agreement on treaty to bind itself to indict and punish its own international war breeders or instigators and war profiteers under powers similar to those conferred upon our Congress under Article I, section 8, of our Federal Constitution which clothes the Congress with the power "to define and punish offenses against the law of nations"; and be it

Resolved further, That a code of international law of peace based upon the outlawing of war and on the principle of equality and justice between all nations, amplified and expanded and adapted and brought down to date should be created and adopted.

Second. That, with war outlawed, a judicial substitute for war should be created (or, if existing in part, adapted and adjusted) in the form or nature of an international court, modeled on our Federal Supreme Court in its jurisdiction over controversies between our sovereign States; such court shall possess affirmative jurisdiction to hear and decide all purely international controversies, as defined by the code or arising under treaties, and its judgments shall not be enforced by war under any name or in any form whatever, but shall have the same

power for their enforcement as our Federal Supreme Court, namely, the respect of all enlightened nations for judgments resting upon open and fair investigations and impartial decisions, the agreement of the nations to abide and be bound by such judgments, and the compelling power of enlightened public opinion.

70 th CONGRESS)
1 st SESSION) S. RES. 45

RESOLUTION

For codification of international law.

by Mr. BORAH

DECEMBER 12, 1927

Referred to the Committee on Foreign Relations

7　昭和2年12月(30)日　在米国松平大使より 田中外務大臣宛（電報）

ブリアン提案に対し主要国間の条約にしたい旨のケロッグ米国国務長官の内報について

ワシントン　発
本　省　12月30日後着

第三二四号（極秘）

十二月二十九日国務長官ノ求ニ依リ会見シタル処往電第二二九号同長官トノ会見ニ言及シ「ブリアン」提議ニ対シ種々攻究中ノ処漸ク昨夜公文ヲ以テ米政府ノ意見ヲ回答セルヲ以テ右ハ数日内ニ改メテ日本政府ニ通報スヘキモ極秘ニ予メ御話スヘシトテ先ツ「ブリアン」提議ノ条約案ヲ示シタルカ右ハ三ケ条ヨリ成リ大要第一条ハ両国政府ハ仏米両国民ノ名ニ於テ戦争ニ訴フル事ヲ（recourse to war）否認（condemn）シ之ヲ排斥（renounce）スル事ヲ声明ス（declare）トノ趣旨ヲ規定シ第二条ニ如何ナル種類ノ紛争モ之ヲ平和手段ニ依リ解決スヘキコトヲ規定シ第三条ハ効力発生ニ関シ規定セルモノナリ次テ右公文写ヲ示シタルカ其大要ハ右戦争否認及排斥ノ主義ハ米国側ニ於テモ尊重スルモ仏米間ノ相互声明トスルヨリハ寧ロ世界ノ主要国間ニ於ケル多数国間ノ条約トスルコトニ双方ニ於テ尽力スルコトヲ提議シ右条約ハ他ノ諸国モ希望スルニ於テハ之ニ参加

調印シ得ル形トナシ度ク尚米国政府カ仲裁裁判等平和手段ニ依リ紛争ヲ解決スルコトニ重キヲ置クコトハ今回「ルウト」条約ヲ改正シテ更ニ其効力ヲ強ムルコトヲ提議セルニ依リテモ明カナル旨ヲ述ヘ居レリ右ニ関シ国務長官ハ先ツ日英両国ニ近日改メテ右声明参加ニ関スル提議ヲ為シ其他ノ国ニモ申出ツル積リナルモ米仏間丈ケノ声明ニテハ意義ナク少クトモ日英ノ参加アリテ初メテ有効ナルモノト信ス尚日本ニ対シテハ「ルウト」条約ノ改正及「ブライアン」条約ノ締結ヲ提議スル積リナリ（「ルウト」条約改正ノ要点ハ往電第三二三号「キャッスル」談話ト同様ナリ）右ハ他ノ諸国ニ対シテモ同様申出ヲ為ス積リナリ前陳戦争廃棄声明カ如何程実効アルヤハ問題ナルモ世界人心ニ与フル精神的効果ハ相当大ナルモノアルヘシト思考スト述ヘ尚申ス迄モ無ク右条約ヲ締結シタリトテ其適用ハ勿論締約国間ノミニ限ラルヘキモノニシテ日露又ハ日支等ノ間ノ関係ニハ何等適用無キモノナリト付言セリ本使ハ右内報ニ対シ謝意ヲ表シ直ニ本国政府ニ報告スヘキ旨述ヘ置キタリ

仏ニ転電シ英、独、伊ニ暗送セシム

8　昭和3年1月(6)日　在仏国河合臨時代理大使より 田中外務大臣宛（電報）

不戦条約に関し仏国側は米国提議の多数国間条約に消極的模様について

パ　リ　発
本　省　1月6日前着

第二号

往電第一号ニ関シ

バツセノ内報ニ依レハブリアンハ二日米提案ヲ審議シタル結果三日クローデル宛ニ二個ノ電報ヲ送リ米政府ヘ仏国ノ内意ヲ伝ヘシメタルカ第一ノ電報ニハルート条約ヲ拡張シテ一切ノ紛争ヲ仲裁ニ付セントスル米提案ハ仏政府ノ賛意ヲ表スルニ吝ナラサル処ナルカ詳細ハ英文テキストノ接到後開陳スヘシ不戦条約案ハ慎重審議ヲ要スヘク米国ニ於テ之カ発表ヲ見タルハ時期尚早ニシテ仏国ノ回答ヲ俟チテ同時ニ公表スヘキモノナリトシ第二ノ電報ハ米政府ニ関スルヨリハ寧ロクローデルノ心得迄ノモノニテ仲裁裁判条約ニ付テハ仏国ハ戦争ノ放棄、和解及ヒ仲裁ヲ主眼トスルモノナルカ故ニ其ノプレアンブユルニハ全然賛成ナリ第一条ハルート条約ノ更新ニ過キサルカ故ニ是亦異議無キモ第二条ニ

所謂米上院ノ同意アラサル場合ニハ如何ニ解決セラルヘキヤ疑問ナキ能ハス第三条ハルート条約中単ニ締約国ノ名誉及ヒ重大ナル利益ニ関スル問題ハ仲裁裁判ヨリ除外ストアルヲ明確ニ説明セルモノニテ大ナル進歩ト云フヘク国内問題及ヒモンロー主義ノ適用除外ニ就テハ異議ナキモ第三条ノ利害ニ関スル問題ノ除外ハ仏国カ連盟ニ対シ或種ノ義務ヲ負担セルニ鑑ミ其ノ範囲ヲ明確ニスルヲ要ス

以上諸点ニ関スル米国ノ意向判明シタル上ニテ仏国ノ修正ヲ対案ノ形ニテ米ニ回答スルコトトスヘシトシ不戦条約案ニ付テハ当初仏国ノ意向ハ単ニ米仏二国条約トスルニアリタルカ米提議ノ如ク多数国間ノ条約トナサハ仏国ハ他国ニ対スル義務ヲ考慮ニ入レサルヘカラス仏ハ波蘭、チエツコスロバキア、セルブクロアートスロベーン諸国ニ救援義務ヲ負担シロカルノ条約ノ保障義務並ニ連盟ニ対シテモ義務ヲ負担ス従テ不戦条約ニハ英伊ノミナラス波蘭、セルブクロアートスロベーン、チエツコスロバキア、独逸等ノ諸国ヲ入レ是等一切ノ国ノ批准ヲ俟チテ効力ヲ発生スル事トセサルヘカラス而シテ此種一般条約ハ華府平和議定書ノ失敗ニ徴スルモ危険多カルヘシト述ヘ居レリ

要スルニ仏国側ノ意向ハ不戦条約ヲ別ニ締結セストモ仲裁裁判条約ノプレアンブユルヲ以テ足レリトシ米国提議ノ如キ多数国間条約ノ成立ヲ望ミ居ラサル模様ニ見受ケラル

米ニ転電シ英、伊、独、白ニ暗送セリ

9　昭和3年1月(7)日　在米国松平大使より田中外務大臣宛（電報）

不戦条約に対する米国各紙の論評について

ワシントン　発
本　省　1月7日前着

第二号

往電第一号ニ関シ

五日及六日ノ多数新聞紙社説ヲ掲ケ居レルカ仲裁裁判条約改訂ニ付テハ賛意ヲ表シツツアルモ特ニ立入リタル論議ヲ為シ居ルモノ少ク只「フイラデルフイヤ・インクアイラー」ハ除外事項中ニ国家ノ名誉ヲ加ヘサルコトハ結構ナルモ米国上院ノ反対ナキヤト述ヘ又「ウアールド」ハ「ルート」条約ノ外「ブライアン」条約モ是非存続セサルヘカラスト述ヘ居レリ

次ニ不戦条約ニ付テハ之ヲ米仏間限リノモノト為スコトハ

両国間ノ攻守同盟化スル惧アリト述フルモノ鮮カラス

四日華盛頓発各紙通信ハ官辺ノ意見トシテ同趣旨ヲ伝ヘ居リ殊ニ「バルチモアサン」ハ右趣旨ノ下ニ米国回答ノ妥当ナルコトヲ強調シ「ケロッグ」提案ハ国際連盟ニ対スル敵意ヲ含ムモノニアラスシテ却テ其ノ効力ヲ助長スルモノト為シ紐育「タイムス」モ「ケロッグ」提案ハ国際連盟ニ対シ道義的援助ヲ与フルモノナリト述ヘタルカ一方「ヘラルド・トリビユーン」ハ国際連盟規約章程ノ如キ制裁制度ヲ伴ハサル不戦条約ハ悪意ノ小国ニ悪用セラルル惧アリト述ヘ紐育「サン」亦不戦条約反対ノ意ヲ漏ラシ居リ又華盛頓「ポスト」ハ重ネテ四日ノ社説ト同様ノコトヲ述ヘタリ

仏ニ転電シ英、独、伊ニ郵送セシム

10　昭和3年1月(7)日　在英国松井（慶四郎）大使より田中外務大臣宛（電報）

不戦条約提議に関する英国各紙の論評について

ロンドン　発
本　省　1月7日前着

第二号

米発貴大臣宛電報第三三号ニ関シ

当国各新聞孰レモ本問題ヲ重要視シ其ノ報道ヲ怠ラサルカ六日「タイムス」ハ論説ヲ掲ケ英国ハ差当リ同条ト緊切利害関係ヲ有スル第三者ノ地位ニアルカ米国ハ本提議ニ当リ過去八年間欧州諸国カ戦争防止ノ為ニ為セル努力ニ依ル経験及右諸国ノ為セル「コムミットメント」ニ対シ注意スルノ必要ヲ認ムルモノナルコト勿論ナルヘシト述ヘ仲裁条約、修好及非侵略条約ハ現在無数ニ存在シ従テ新タナル此種条約ノ締結ハ殆ト注意ヲ惹クニ足ラサルノミナラス国際争議平和的解決ノ方法トシテハ既ニ連盟規約「ロカルノ」条約及其ノ他ノ条約アリ殊ニ連盟国ハ這回ノ連盟総会ニ於テ今次ノ米国提議ニ等シキ戦争禁止ノ一般的宣言ニ「コムミット」シ居レリ而モ是等諸種ノ条約宣言等ニ拘ラス欧州ノ天地ニハ猶不安ノ念存シ戦争ハ起ラサルヘシトノ信念未タ確立スルニ至ラス此ノ心理ハ米国ニ於テモ認メラルル処ニシテ国務卿ノ本提議ノ半面ニ海軍卿ノ厖大ナル海軍法案ノ上院提出アルニアラスヤト論シ比較的冷静ナル態度ヲ示シ居レリ

又「ポスト」ハ欧州ニハ最近ノ不幸ナル経験ノ結果米国ト

ノ条約締結ヲ喜ハサル風アリト述ヘ「ヴェルサイユ」条約及仏国安全保障条約カ米国上院ニ依リ否決セラレタルコト及米国提議ニ依ル連盟ニ英国ハ加入シ其ノ拘束ヲ受クルニ米国ハ其ノ責任ヲ拒否シ居レルコトヲ挙ケ次テ米国カ本提議ニ際シ其ノ重要ナル利益ヲ有スル一切ノ事項ヲ除外シ居レル点注意ヲ要ストシ若シ米国ニ右除外ヲ許ストセハ他国モ同様ノ除外ヲ許サルヘク結局本条約ハ価値ナキ小問題ニ付戦争セスト宣言スルニ過キサルヘシト論ス更ニ「ガーディアン」ハ社説ニ於テ米国提議ノ如ク一切ノ戦争ヲ否認スルモノトセハ連盟規約ニ依ル制裁モ不可能トナルヘク此ノ点ニ於テ該提議ハ規約ト抵触セサルヲ得ス従テ規約ニ調印セル英国トシテハ之ニ矛盾スル本提議ニ応スルコト能ハス之ヲ認ムルカ為ニハ米国ノ関スル限リ規約ニ修正ヲ加ヘサルヘカラス事茲ニ至ラハ事態極メテ重大ニシテ其ノ諸否ニ付慎重ノ考慮ヲ払ハサルヘカラスト説キ居レリ

要スルニ孰レモ本提議カ米国ヨリ出テタル関係上無下ニ拒絶シ難シトノ立場ヲ執レルト共ニ迷惑千万ナリトノ意味ヲ含マセ居レルヤニ察セラル

尚英国政府ノ態度ニ付「タイムス」「テレグラフ」等ハ政府ハ注意ト同情ヲ以テ研究中ナルモ差当リ米仏間ノ問題ニテ英国ハ通報ヲ受ケタルニ過キス英国政府ハ米仏間ノ商議終了迄意見ヲ発表スヘキモノト思考セスト報ス

又連盟協会ハ本条約ヲ歓迎シ連盟規約ニ抵触セストスル「ステートメント」ヲ発表セリ

米、仏ヘ郵送セリ

11　昭和3年1月(7)日　在仏国河合臨時代理大使より田中外務大臣宛（電報）

不戦条約に関する仏国の対米回答発表について

付記　昭和三年一月九日付出淵外務次官口述筆記
マクヴェー駐日米国大使より仏国の対米回答要領提出について

パリ　発
本省　1月7日前着

第五号

往電第二号ニ関シ仏政府ハ四日ノ閣議ニ於テ外相ノ対米回答ヲ承認シ仏国ニ於テモ米国ノ提議ヲ発表（五日公表）セシムルト共ニ前記対米回答ヲ仏米ニ於テ発表シ得ヘキ形式ニ取纒メ五日ブリアンヨリケログ宛ニ発電セシメタリ

米ニ転電シ英、伊、独、白ニ暗送セリ

（付　記）

不戦条約ニ関シ米国大使来訪ノ件

昭和三年一月九日米国大使「マクヴェー」氏出淵次官ヲ来訪シ本国政府ノ訓令ニ依ル趣ヲ以テ別紙（省略）覚書ヲ手交シ一応ノ挨拶ヲ為シタル上昨年十二月二十八日付米国政府回答書ニ対スル仏国政府ノ回答要領ヲ記載セル本国政府ヨリノ電報ヲ示シ右ハ訓令ニ依リ御示シスル次第ニ非サルモ何等御参考ト為ルヘキカト思考シ大使限リノ裁量ニテ内示スル次第ナルコトヲ念ヲ押シタリ該電報ニ依ルニ仏国政府ハ米国ノ提議ニカカル各国ト同一ノ条約ヲ締結スルノ案ニ対シ先ツ米仏間ニ本条約ヲ締結シタル上ニテ両国ヨリ夫々関係各国ノ参加ヲ求ムル形式ト為サンコトヲ希望スルモノノ如ク尚又米国ノ回答ニハ「戦争」ニ関シ何等ノ制限ヲ加ヘアラサル処仏国ノ回答ニ依レハ同国政府ニ於テハ「戦争」ヲ「侵略的戦争」ニ改メムコトヲ欲スルモノノ如シ最後ニ次官ヨリ同大使ニ対シ不戦条約ニ関スル米仏間ノ交渉経過ハ本日手交セラレタル覚書及ヒ只今特ニ内示セラレタル華盛頓ヨリノ電報ニ依リ大体了解スルコトヲ得タルカ仏国政府ノ新回答ニ対スル貴国政府ノ方針如何換言スルハ貴国政府ニ於テハ仏国ノ申出ニ依リ直チニ条約ヲ締結サルヘキヤト尋ネタルニ米国大使ハ其ノ辺ハ一向自分ニハ見当付カスト淡白ニ答ヘ尚次官ヨリ本日特ニ不戦条約ニ関シ覚書ヲ手交セラレタル理由ハ貴国政府ニ於テ米仏間ニ必ス不戦条約ニ関スル交渉纒ルヘシト推察セラレ従テ右纒リタル上ハ関係各国政府ニ交渉スルニ至ルヘキコトヲ見越シ予メ帝国政府ヲシテ研究セシメ置カントノ主旨ニ出テタルモノト考ヘラルル処右様心得可然ヤト尋ネタルニ米国大使ハ正ニ其ノ通リト思考スト答ヘタリ

出淵次官口述速記

12　昭和3年1月(11)日　在米国松平大使より田中外務大臣宛（電報）

米国提案に対する仏国回答及び同回答に関する米国各紙の論評について

ワシントン　発
本省　1月11日後着

第六号

往電第二号ニ関シ

(一)不戦条約問題並ニルート条約改訂問題ニ関スル仏国回答夫々五日付ヲ以テ接到セル趣ヲ以テ六日不戦条約ニ関スル分ノミ国務省ヨリ公表セラレタルカ其内容ハ米国政府カブリアン提案ニ付他ノ諸国ノ関係ヲモ考慮シテ提議セル手続ハ仏国政府ヲ満足セシムルニ足ルト認ムト述ヘタル後(イ)米国側提議ニ単ニ（戦争）トアルヲ米国側提議案ニ（侵略戦争）ト改ム可キ事及(ロ)米仏間ニ直ニ本条約ノ調印ヲ了シ然ル後他国側ノ参加ヲ求ムヘキ事ヲ提唱セルモノナリ（関係新聞切抜キ郵送ス）又ルート条約改訂問題ニ関スル分ハ公表セラレサルモ通信ニ依レハ仏国側ハ米国案ニ多少ノ変更ヲ提議シタルカ右ハ寧ロ形式上ノ問題ニ関スルモノ及ヒ該条約中ニ含マルル事項ヲ一層明瞭ニスル趣旨ノモノナリト云フ

(二)右ニ関シ紐育タイムス、費府レツヂヤー、バルチモア・サンハ何レモ沈黙ヲ守リツツアル処華府ポストハ不戦条約ニ関スル仏国側提唱ノ二点ハ米国ノ到底受諾シ難キ処ナリ侵略者ノ何国ナルカハ誰カ之ヲ決定スヘキヤ若シ連盟ニ委スル事トセハ米国ハ連盟ノ制規ヲ受クル結果トナルヘシト述ヘ紐育ヘラルド・トリブユーンハ不戦条約ヲ侵略戦争ノミニ限定スヘシトノ主張ハ連盟ノ一員タル仏国トシテハ左モアルヘキ事ナルカ斯クテハ本条約ハ有名無実ノモノトナルノミナラス米国ニトリテハ却テ不利ナリト述ヘ一方シカゴ・デーリー・ニュースハケロッグ提議ノ趣旨モ亦侵略ヲ防遏スルニ存シ侵略ニ対スル防衛迄モ禁スルモノニハ非ルヘシト述ヘ居レリ

仏ニ転電シ英、白、伊、独ニ郵送セシム

13 昭和3年1月⑾日 在仏国河合臨時代理大使より田中外務大臣宛（電報）

ブリアン外相よりクローデル駐米大使に伝えられた仏国政府の意向に関する情報

パリ　発
本省　1月11日前着

第一一号

往電第五号ニ関シ諜報ニ依レハ「ブリアン」ハ八日夜「クローデル」ニ電報ヲ送リ大要左ノ如キ仏国政府ノ意向ヲ伝フル所アリタリト云フ

(一)米提議ノ仲裁裁判条約案第二条米上院ノ同意ヲ得サル場合ニハ其紛争ハ外交上ノ手段ニ依リテ解決スヘク妥協成

立セサル場合ニハ一九〇七年海牙国際紛争平和的処理条約第五三条及第五四条ニ依リ処理スルコト

(二)前掲条約案第三条除外例トシテ連盟規約ノ適用ニ関スル問題ヲ加フルコト

(三)不戦条約案ニ付テハ米国ノ崇高ナル精神ニ敬意ヲ表スルモ米国特殊ノ事情ニ基キ仲裁裁判条約ニ「モンロー」主義ノ適用ヲ除外スル以上ハ仏国ノ立場モ米政府ニ於テ考慮アリタク「ロカルノ」条約ニ依ル侵略、戦争並連盟規約ニ依ル救援義務ヲ考慮セル新ナル条約案ノ提出ヲ待チテ審議ヲ加ヘ度キコト

在米大使ヘ転電シ英、独、伊、白ヘ暗送セリ

14 昭和3年1月㉔日 在米国松平大使より田中外務大臣宛（電報）

仏国の対米回答に関するA・P報道について

ワシントン　発
本省　1月24日前着

第一一号

不戦条約問題ニ関スル十一日付米国公文ニ対スル仏国回答二十一日国務省ニ接到セル趣ナルモ内容発表セラレサル処エイ・ピイノ報スル処ニ依レハ該回答ハ本条約ノ適用ヲ侵略戦争ニ限定セサル限リハ多数国家ノ条約トナスコトニ同意シ難キ事由ヲ縷述シタルモノト了解セラル尚米国側トシテハ右ニ対スル復答ヲ急カサル模様ニモアリ旁々本件無期延期ノ印象ヲ増シタルカ他方仲裁裁判条約問題ニ関スル米仏ノ意見ハ余リ重要ナラヌ一点ヲ除ク外殆ト完全ニ一致シ両国政府ハ二月六日調印ノ運トナル様努力スヘシトノコトナリ

仏ニ転電シ英、伊、独、白ニ郵送セシム

15 昭和3年1月25日 在仏国河合臨時代理大使より田中外務大臣宛（電報）

仏国の対米回答公表及びこれに対する仏国輿論について

パリ　1月25日後発
本省　1月26日前着

第二三号

不戦条約ニ関スル対米回答ハ二十三日夕当地ニ於テ公表セラレタル処右回答ハ数次電報ノ通リ連盟及ロカルノ条約ニ対スル仏国ノ義務ヲ縷述シ之等ノ事情ヲ考慮ニ置ク心底ナ

ラハ喜テ審議スヘキ旨ヲ述ヘ後日交渉ノ余地ヲ残シタル主旨ノモノナルカ今日迄ノ処仏国輿論ハ客月六月仏国ノ試ミタル提議ハ米仏両国ノ伝統的関係ヨリ見テ真ニ望マシク又実現シ得ヘキモノナリシモ米国ノ提議ニ依リ事態全然新トナレリ即チ連盟及ロカルノ条約ノ一員タル仏国ハ本条約ノ適用ヲ侵略戦争ニ限定セサルヘカラストスルニ一致シ中ニハ第八回連盟総会ニ於テ採択セル戦争防止案ニ米国ノ勧誘ヲ希望スルモノアルノミナラス左傾新聞中ニハニカラガニ干渉シ又大海軍建造ヲ企図スル米国ニ世界平和提唱ノ資格無シト断スルモノスラアリ

要スルニ仏国ハ仲裁裁判条約ノ前文ニ紛争解決ノ為武力ニ訴ヘサル旨ヲ約スルコトニ依リテ満足スヘクルート改正条約ハ連盟規約ノ適用ヲ除外スルコトトシテ成立スヘシトノ観察一般ニ行ハレ居レリ

米ニ転電シ英、独、白ニ郵送ス

16　昭和3年2月(28)日　在米国松平大使より田中外務大臣宛（電報）

オルズ米国務次官より手交された対仏回答について

ワシントン　発
本　省　2月28日後着

第五一号

往電第一二号ニ関シ

二月二十七日オルズ国務次官ノ求ニ依リ往訪セル処同次官ハ一月二十一日付仏国公文ニ対スル本二十七日付回答写ヲ手交シ猶ホ右写ハ英、独、伊各代表者ニ対シテモ交付セラルルコト並本回答ハ二十九日公表ノ筈ナルニ付夫迄ハ機密ニ取扱ハレ度旨付言セリ

該回答ノ要旨ハ仏国カ米国トノ間ニ締結シ得ヘキト同趣旨ノ条約ヲ多数国間ニ締結シ得サル理由ナキコト連盟規約カ米国ト連盟諸国ト協力シテ戦争廃止ニ努力スルコトニ対スル障碍トナルモノトハ信セラレス現ニ第六回汎米会議ニ於テ如何ナル戦争ヲモ排除スヘキ旨ノ決議ヲ為セル両米諸国中ニハ多数ノ連盟国ヲ包含シ居ルコト並戦争ニ侵略的等ノ制限ヲ付スルニ於テハ本条約ノ効力ヲ著シク減殺スヘキコト等ヲ指摘シタル後米国ハ日、英、仏、独、伊ノ多数国間ニ単一ノ条約ヲ締結シ然ル後他ノ諸国ヲ参加セシムルノ用意アルモノニシテ米国トシテハ該条約中ニ締約国間戦争廃

止ノ決意明確ニ表示セラルル限リ条約ノ字句ノ如キハ之ヲ問題トセサルヘシ就テハ余ハ一月十一日付拙翰所載ノ提議ヲ玆ニ更メテ提起スルモノナリト述ヘ居レリ

本件回答テキストハマクベー大使ヨリ貴方ヘ交付スル由ニ付電報セス

仏ニ転電シ英、独、伊、白ハ暗送セシム

17　昭和3年3月1日　在仏国河合臨時代理大使より田中外務大臣宛（電報）

米国の対仏回答に対する仏国各紙の論評について

パ　リ　3月1日発
本　省　3月2日着

第四八号

二十九日不戦条約ニ関スル米国回答発表アリ右ニ関スル当地ノ重ナル新聞論調ハ孰レモ米国政府カ一月二十一日付仏国公文ノ趣旨ヲ了解セサルヲ遺憾トスルニ一致シ就中「タン」「デバ」「マタン」ハ米国回答ノ諸点ニ対シ一々反駁ヲ加ヘ居ル処其ノ要旨左ノ通

一、米仏二国間ニ如何ナル種類ノ戦争モ起リ得サルハ両国間過去及現在ノ親交関係並地理的関係ニ徴シ明カナルモ多数国間ノ場合ニハ必スシモ然ラス故ニ仏国カ米国ト締結シ得ヘキト同趣旨ノ条約ヲ多数国間ニ締結シ得サルハ当然ナリ

二、米国回答中第六回汎米会議ニ関スル部分ハ事実ニ反シ同会議ノ決議ハ侵略戦争ノミニ関ス（二月二十日「ハバナ」発「アバ」通信「テキスト」ヲ引用ス）

三、不戦条約ニ一切ノ戦争ヲ包含セシムルトセハ締約国ハ将来発生スルコトアルヘキ侵略戦争ニ対シテモ中立厳守ノ保障ヲ与フルコトトナルヘク右ハ却テ不戦条約ノ本旨ニ反ス

四、米国ノ留保セル「モンロー」主義ハ二月二十九日寿府ニ於テ亜爾然丁代表モ声明セル通米国側ノ一方的主張ニ過キサルニ反シ仏国政府ノ留保ハ連盟規約其ノ他国際条約上ノ義務ニ基クモノナリ

18　昭和3年3月5日　在仏国河合臨時代理大使より田中外務大臣宛

米国の対仏回答に対する仏国各紙の論評に関する駐仏米国大使館のコミュニケについて

公第一三一号

昭和三年三月五日　　（3月28日接受）

在仏

臨時代理大使　河合　博之（印）

外務大臣男爵　田中　義一殿

米仏不戦条約交渉ニ関スル件

本件ニ関シ二月二十七日付米国公文ニ於テ第六回汎米会議ノ決議ヲ引用セルニ対シ当地諸新聞紙カ同会議ノ決議ハ米国国務長官ノ云フ如ク一切ノ戦争ニ関スルモノニ非スシテ単ニ侵略的行為ノミニ関スルモノナリト反駁セル次第ハ往電第四八号(二)ノ通ナル処右ハ仏国外務省ノ発表セル「コムミュニケ」ニ基キタル次第モアリ旁々米国大使館ハ三月二日午後別紙(省略)ノ通「コムミュニケ」ヲ発表シ第六回汎米会議ニ於テ仏国諸新聞紙ノ指摘セルカ如キ決議アリタルハ事実ナルモ米国国務長官ノ引用セルハ同会議ニテ採択セラレタル他ノ決議ニシテ右ハ前者ニ比シ更ニ広範且重要ナルモノナリトテ米国国務省ヨリ送付シ来レル当該決議ノ全文ヲ掲載シタリ

尚本件「コムミュニケ」ハ翌三月三日当地ノ主ナル新聞紙ニ掲載セラレタルモ右ニ付特ニ論評ヲ加ヘタルモノナシ但三月二日発行「ジュルナル・デ・デバ」ハ紐育来電トシテ前記米国国務長官ノ引用セル決議文ヲ掲ケタル上同決議ハ元来義務的仲裁裁判条約ニ関スルモノニシテ而モ「ケロッグ」長官ノ引用セル部分ハ其前文ニ挿入シアルニ過キストノ趣旨ノ記事ヲ掲載シタリ

本信写送付先　在米大使

19　昭和3年3月10日　在ベルギー国栗原（正）臨時代理大使より田中外務大臣宛

米・仏の不戦条約交渉に関するアンデパンダンス・ベルジュ紙論説報告

普通第五一号　　（4月4日接受）

昭和三年三月十日

在白

臨時代理大使　栗原　正（印）

外務大臣男爵　田中　義一殿

米仏不戦条約交渉ニ関スル「アンデパンダンス・ベルジュ」紙論説報告ノ件

米仏不戦条約交渉ニ関スル「ケロッグ」氏最近ノ公文ニ関シ本月八日当地「アンデパンダンス・ベルジュ」紙（外相「イマンス」氏ノ所属スル自由党系）ハ大要左記ノ如キ論説ヲ掲ケタルニ付何等御参考迄右茲ニ報告ス

記

「ブリアン」氏ハ仏米不戦条約案ニ関スル「ケロッグ」氏ノ奇妙ナル公文ニ付寿府ニ於テ「チェーンバレン」「シャロヤ」安達三氏ト会談シタルヤノ趣ナル処仏外相カ右公文ニ回答スルニ先立チ旧主要連合国ノ意向ヲ知ラント欲シタルハ了解ニ難カラサル所ナルモ米国政府カ最近ニ於テ歴史ノ教ヘタル処殊ニ大戦中ニ於ケル米国ノ行動ト斯ク迄杆格スル態度ヲ執拗ニ維持セントスルハ頗ル了解ニ苦シム所ナリ

「ケロッグ」氏カ一切ノ戦争ヲ禁止スル多数国条約ノ成立ヲ欲スルノ余リ吾人ノ排斥セムトスルハ侵略戦争ノミニシテ条約侵害ヲ敢テセル国ヲ膺懲シ又ハ侵略ニ抵抗セムカ為ニ干戈ニ訴フルヲ禁止スルノ不可能ナル所以ヲ容認セサルハ啻ニ好戦国ニ対シ利便ヲ与ヘ侵略行為ヲ誘引スルモノナルノミナラス一九一七年ノ米国ノ大戦参加ヲモ否認スルモノナリ米国ハ一九一七年自ラ直接侵略ノ犠牲タラサルニ拘ハラス大戦ニ参加セリ右ハ米国カ残忍ナル軍隊ノ戦勝及犯罪的企図ノ成功ニ反抗スルハ大国ノ義務ナルコトヲ認メタル結果ナリ即チ米国ハ権利カ侵害セラレ一大強国カ他ノ諸国民ヲ自己ノ法令ニ服セシメント欲シタルカ故ニ戦ヒタルモノナリ更ニ換言スレハ米国ハ独逸カ一小国ヲ潰滅セシムル為而モ厳カナル約束ヲ無視シテ其ノ軍隊ヲ濫用シタルカ故ニ戦ヒタルモノナリ

偖テ今日「ケロッグ」氏ノ提案シタル所ヲ採用ストセハ米国ハ一九一四年ノ事件ニ類似セル事件発生シタル場合ニ権利ヲ擁護シ弱者ヲ防衛スルコト能ハサルヘク又白耳義ノ中立条約ノ尊重トヲ擁護スル為戦ヒタル英国ノ態度ヲ非難セサルヲ得サルニ至ルヘシ尚又米国政府ノ提案セル条約ニ調印セラレタリトスレハ仏英両国ハ之カ為白耳義和蘭又ハ瑞西ニ対スル侵略ニ抵抗スルコト能ハサルニ至リ単ニ外交代表者ニ依ル交渉及口頭ノ抗議ニ満足スルノ外ナキニ至ルヘシ

然レトモ米国政府カ右ノ如キ事態ヲ欲シ殊ニ米国ノ一九一七年ノ態度ヲ間接ニ否認セントスルモノトハ到底想像シ得

ス侵略的戦争ト防禦的戦争即チ国民的独立ノ防禦、権利ノ擁護、強者ニ対シ弱者ヲ擁護スルコトノ為ノ戦争トノ間ニ区別ヲ立ツルヲ欲セサル「ケロッグ」氏ノ執拗ナル態度ニ付テハ明カニ何等カノ誤解ニ基クモノアルヘシ欧州ニ軍隊ヲ派遣シ崇高ナル目的ノ為ニ戦ヒタル大国民カ「ケロッグ」氏ノ提案ニ含マレツツアルモノヲ真ニ希望スルモノトハ考フルヲ得ス殊ニ米国カ一九一七年自ラ為シタル所ヲ後悔シ居ルコトヲ示サントスルモノトハ到底想像シ得サルナリ

20 昭和3年3月(17)日　在米国松平大使より田中外務大臣宛（電報）

仲裁裁判条約及び不戦条約に関するケロッグ国務長官の演説について

ワシントン　発
本　省　3月17日前着

第七七号

(一)「ケロッグ」国務長官ハ十五日紐育 Council of foreign relation ニ於テ仲裁裁判和解並ニ不戦ノ各条約ニ関シ左記要旨ノ講演ヲ為シタル趣ナリ

仲裁裁判条約ノミニテハ世界平和ノ確保ニ充分ナラスシテ右不足ヲ補フモノハ不戦条約ナルカ余カ該条約ヲ侵略戦争ノミニ限定スルニ反対ナルハ世界平和ノ理想ニ制限ヲ付スルカ如キ事ヲ好マサルト又一面ニハ侵略国又ハ侵略戦争ノ字句ニ付満足ナル定義ノ存セサルニ依ル次第ニシテ各国ニシテ斯ル条約締結ニ熱心ナルニ於テハ各国ニ受諾ヲ可能ナラシムル適当ノ形式ヲ案出シ得ヘシト思考ス尚米国ハ直接又ハ間接タルト或ハ又明示又ハ暗示タルトヲ問ハス苟モ武力同盟ヲ意味スル一切ノ取極メニ加入スルノ意向無シ

(二)同日国務省ヨリ今回日本側ニ対シ客年末同国ニ提議セル仲裁裁判及和解ニ関スル単一条約案ニ換ヘ二個ノ条約案ヲ提議セル旨ヲ発表セリ

21 昭和3年3月(30)日　在仏国安達(峰一郎)大使より田中外務大臣宛（電報）

仏国の対米回答に関する情報について

パ　リ　発
本　省　3月30日前着

第六七号

往電第四八号ニ関シ

仏国ノ対米回答本二十九日ノ閣議ニ於テ決定「クローデル」ヲシテ一両日中ニ米政府ニ申入レシメタル上公表ノ趣ナル処情報ニ依レハ其ノ大要左ノ如シ

仏国政府ハ米国側ノ希望ヲ容レ侵略戦争ニ限定セサルコトニ同意シ唯タ

一、本件条約ヲ六国ノミニ限ラス紛争発生ノ可能性アル国ヲ可成多ク含マシムル事（例ヘハ波蘭ノ如キモノ）

二、本件条約ニ違反シテ戦争ニ訴ヘタル国ニ対シテハ他ノ締約国ハ本件条約上ノ義務ヲ免ルルモ右違反国以外ノ締約国間ニ於テハ依然其ノ義務存ス

三、正当防衛権ノ行使ハ之ヲ妨ケス

四、既存条約ノ義務ハ之ヲ尊重スヘキ事（「ロカルノ」条約連盟規約ノ如キモノ）

ノ留保ノ下ニ関係国ニ共同提議ヲ為スニ異議無シ

22 昭和3年4月(3)日　在米国松平大使より田中外務大臣宛（電報）

仏国の対米回答に関する米国各紙の論評について

ワシントン　発
本　省　4月3日後着

第九九号

不戦条約問題ニ関スル二月二十七日付米国公文ニ対スル三月三十日付仏国回答接到シタル趣ヲ以テ全文公表セラレタリ「テキスト」郵送ス

右ニ関シ国務省ニテハ本回答ハ米仏ノ立場ヲ余程接近セシメタルモ米国側トシテハ右回答所載ノ条件ヲ全部承諾スル訳ニハ行カサルヘシト語レル趣報セラレ尚華府発通信中本回答ハ一見米国側希望ヲ容レタルカ如キモ仔細ニ点検スル時ハ巧妙ナル外交辞句ニ隠レ却テ之ヲ拒否セルモノナリト観察シ居ルモノアリ将又新聞社説中紐育「タイムス」ハ「ブリアン」ノ妥協的態度ヲ多トスト述ヘ居レルカ「ウォールド」、「ブルックリン・イーグル」、「バルチモア・サン」ハ本回答カ米仏交渉ニ多大ノ進展ヲ示スモノト認メ難シトノ趣旨ヲ述ヘ又華府「ポスト」ハ本回答ハ米国側提議ニ対スル体ノ好キ拒絶ナリ仏国其他欧州列強ハ連盟規約其他ニ依ル所謂欧州軍事同盟制度ヲ抛棄スルコトヲ肯セサルナリト述ヘ居レリ

仏、英、独、白ニ郵送セリ

23　昭和3年4月3日　在仏国安達大使より　田中外務大臣宛（電報）

仏国の対米回答に対する仏国各紙の論評について

パリ　4月3日後発
本　省　4月4日前着

第七四号

不戦条約ニ関スル仏国ノ対米回答ニ関シ当地大多数ノ新聞ハ政府ノ立場ヲ擁護シ居ル処其評論ヲ加ヘタルモノ左ノ通リ

一、今回ノ回答ハ実質ニ於テ種々ノ留保ヲ付シ居ルヲ以テ米国人ヨリ見レハ右手ニテ与ヘラレタルモノヲ左手ニテ奪ハルルノ感アルヘシ殊ニ締約国間ニ戦争発生ノ場合何レノ国ヲ以テ違約国ト見ルヘキカノ難問ハ依然存在ス（エコ・ド・パリ）

二、世界各国ヲシテ戦争ニ訴ヘサルコトヲ約セシムルハ結局各国ノ国境ノ現状維持ヲ認メシムルコトトナルヲ以テ人口増殖盛ナル国例ヘハ日本、伊太利等ヲシテ之ヲ承認セシメムトセハ移民問題解決ノ為何等弁法ヲ講スルノ要アルヘキ処斯ノ如キハ米国ノ到底承認セサル処ナルヘシ（「ヴォロンテ」及「オム・リーブル」）

米、英、独、伊ヘ郵報セリ

24　昭和3年4月13日　在米国松平大使より　田中外務大臣宛（電報）

不戦条約米国案に関する米国国務長官との会談について

ワシントン　発
本　省　4月13日前着

第一〇八号

四月十二日国務長官ニ面会ノ折不戦条約ノ事ニ言及セル処同長官ハ米仏ノ間ニ多数国間ノ条約トシテ締結方各国ヘ提議スル事ニ合意成立セルモ他ノ事項ニ関シ一致セサル点モアリ已ムヲ得ス十三日午後米国政府ハ其ノ適当ト思考スル条約案ヲ日、英、独、伊政府ニ対シ其ノ在米国大使ヲ経テ交付シ其ノ写ヲ仏国政府ニ送リ仏国側ハ同時ニ同政府ノ条約案ヲ右四国ニ交付シ其ノ写ヲ米国側ニ送ル事トシタリ従テ両条約案ノ間ニハ多少ノ差異アルヤモ知レスト述ヘ米国側提案ハ六大国間ニ先ツ調印ヲ了シタル後他ノ諸国ハ其ノ希望ニ応シ加入セシムル方針ニ依レリト付言セルニ付本使ハ労農、支那、「ニカラガ」等ヨリ加入申込ノ場合ニモ之ヲ許ス意向ナリヤト尋ネタル処長官ハ其ノ通リナリト言ヒ尚労農ニ付テハ本条約成立後加入スルモノニシテ直接米露間ノ関係ヲ生セス従テ露国承認問題ニ影響ナク同国ヲ加入セシムルモ差支ナシトノ考ナリト説明シ居リタリ（之ノ点論理上膃肭獣条約ニ関スル米国側主張ト矛盾スル様思ハレタルモ本使ハ殊更突込ム事ヲ避ケタリ）尚本使ハ三月三十一日付仏国公文中ニハ総テノ国カ加盟スル事ヲ本条約効力発生ノ条件ト為スカノ如キ文句アル処右ハ六大国ノ事ナリヤ或ハ又更ニ広キ意味ナリヤ此ノ点米国側ノ解釈如何ト尋ネタルニ長官ハ右ハ至極尤ノ御質問ナルカ実ハ当方ニテモ了解ニ苦シミ居ル次第ナリト述ヘタリ

就テハ後刻送付シ来ルヘキ米国側条約案写ハ当館ヨリ電報セス

仏ニ転電シ英、独、伊ニ転電白ニ暗送セシム

25　昭和3年5月7日　在英国佐分利（貞男）臨時代理大使より　田中外務大臣宛

不戦条約に関するオックスフォード大学マダリアガ教授の論文について

普通第二一六号　（5月29日接受）

昭和三年五月七日

在英　臨時代理大使　佐分利　貞男（印）

外務大臣男爵　田中　義一殿

不戦条約ニ関スル「マダリアガ」教授論文送付ノ件

不戦条約問題ニ関シ別添（省略）ノ如キ「オックスフォード」大学西班牙語教授 S. de Madariaga 氏ノ論評四月二十八日ノ「タイムス」紙ニ掲載セラレタリ同人ハ五ケ年間連盟事務局軍備縮少部部長タリシコトアルモノナル処右論文ニ於テ不戦ニ関スル「ブリアン」「ケログ」ノ商議ハ連盟成立後最モ重要ナル出来事ノ一ナリトシ今回ノ米国ノ提案ニ至ル迄ノ経過ヲ述ヘ特ニ仏案ハ実ハ「ショットウエル」教授ノ「サジエスト」セルモノナル旨ヲ叙シタル後大要左ノ趣旨ヲ論シ居レリ

米国案ハ事実連盟規約ト両立シ得ヘキヲ以テ仏国案ニ対スル反対主張ハ有力ナル根拠ヲ有シ反駁困難ナリ従テ連盟規約ヲ以テ不戦条約ノ障害ナリト為ス説ハ理論的ニモ政治的ニモ「アンフオチユネト」ナリ米案ニ付テハ後述スル如キ困難ナル問題付随シ居ルモ右ハ実行上ノ困難ニシテ理論上ノ困難ニ非サルヲ以テ此ノ際事実上不必要ナル留保ヲ加フルコトナクシテ米案ヲ主義上承認シ然ル後米案ノ含蓄及予想スル所（Implications and possibilities）ヲ各国相会シテ審査セムコトヲ提議スルヲ可トス

米案ノ「War as an instrument of national policy」トシテ否認セムモノトスルモノハ何ナリヤ War as an instrument of national policy ト Agressive war トハ実際的見地ヨリスレハ殆ント同意味ト認メラル両者ノ相違点ハ単ニ前者ノ意義カ後者ヨリモ不明ナリト云フニ存ス而シテ此ノ点ハ殊ニ仏国ニ取リテ危険ナリトセラル米案ノ用語ノ不明ナルコトヨリシテ二個ノ問題ヲ惹起ス一ハ即チ米案カ制裁（Sanction）ヲモ禁止スルモノナリヤノ点ニシテ他ハ同案カ防御的戦争ヲモ禁止スルヤノ点ナリ元来制裁ハ一ノ国際的出来事ナル以上 instrument of national policy ト認メラルヘキニ非サルヘキモ戦争違法化運動ナルモノカ一切ノ制裁ニ反対シ居ル事実アル以上仏国ノ危惧モ亦理由ナキニアラス制裁ニ関シ二ツノ極端ナル見解アリ不戦運動者ハ之ヲ目シテ同盟ノ別名ニ外ナラスト為シ仏国其他二三ノ連盟関係国政府筋ノ意見ハ之ヲ以テ連盟ノ基本其ノ者ナリト為ス惟フニ真理ハ中庸ニ存シ制裁ハ其ノ実際的適用ニ当リテ全ク予想セサル方向ヲ取ルコトアルヘシトスルモ尚連盟規約ニ於テ一ノ必要ナル要素ヲ成スモノタリ茲ニ於テカ両者ノ間ニ友誼的討議ヲ為スノ余地アリ問題ハ惟フニ戦争ノ意義ヲ定ムルコトニ依ツテ解決セラルヘシ世界団体ノ為ニ採ラルル国際的手段ハ戦争ト目スヘキニ非ス戦争トハ世界団体ト関係ナク各独自対立ノ関係ニ於テ為サルル決闘又ハ私闘ノ類ニ限ラルヘシ此ノ二者ノ相違ハ恰モ私人間ノ争闘ト警官殺人犯間ノ争闘トノ相違ニ比スレハ此ノ点ハ米国ト友誼的討議ヲ為スコトニ依リテ一層「フアーリーチング」ナル効果ヲ期待スルコトヲ得ヘシ

防御戦ノ問題ニ付テハ「ケログ」案ハ防禦戦ヲ認メサル趣旨ニテ成リタルニハ非ルコト明ナルヘキモ其ノ規定ノ明文ヨリスレハ之ヲモ禁止ストノ議論ヲ生シ得ヘキ余地ナキニ非ス防禦戦ヲ為ス国ハ相手方カ条約ニ違反シ居ル為条約上ノ義務ヲ免レ自由ナル立場ニ立ツニ至ルヘキナリ尤モ問題ハ斯ク簡単ニ非ス何レノ国カ侵略国ナリヤ防禦国ナリヤ否ヤヲ何国ニ於テ決定スヘキカノ問題ハ依然一ノ難問ナリ蓋シ防禦戦以外ノ戦争ヲ否認スルノ提案ト雖防禦戦タルカ否カヲ決定スルノ権利ヲ交戦国ニ与フル限リ何等戦争ノ廃止トナラス現ニ米国ハ戦争廃止ノ提案ヲ為セル一方戦争ト目セラルヘキ行動ヲ「ニカラガ」ニ於テ為シ居レリ此ノ事実ハ単ナル条約ニテハ国家カ戦争ト区別ナキ行動ヲ執ルコトヲ阻止スルノ効果ナキ次第ヲ雄弁ニ物語ルモノナリ主権ノ行動ニ対スル判断ノ相違セル場合ニ備フヘキ何等カノ方法ヲ案出スルノ必要茲ニ存ス

米国ハ欧州ヲ批判スルニ当リ厳ニ過キ欧米二大陸内ニ於ケル勢力均衡ノ関係カ明ニ相互ニ相違セル事実ヲ無視スルノ傾向アリ国際平和ノ難関ニ付理論上ニモ実際上ニモ米国以上ニ経験ヲ有スル欧州ハ平和提議ノ価値ヲ判断スルニ当リテハ米国ヨリ正確ナリ今回ノ米案ハ一九二七年ノ連盟総会ノ決議ト殆ント同様ニシテ唯各国ノ批准ニ「オープン」セル条約タルコト米国ノ加入スルモノナルコトノ二点ニ於テ多少トモ連盟ノ決議ニ勝レルノミ欧州モ日本モ此ノ進歩ヲ過小視スヘカラサルハ勿論ナルモ米国ハ之ヲ過大視スヘキニ非ス